

教育委員会の権限に属する事務の管理及び 執行状況に係る点検及び評価について

1 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（第26条）に基づき、教育に関する事務の管理及び執行状況について、教育委員会が自ら点検及び評価を実施するもの

2 議会への報告

9月定例会において、議会へ報告

3 公表

名古屋市公式ウェブサイトに掲載するとともに、市民情報センターにおいて配架するなどして公表

4 点検及び評価の結果

別添「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（案）」のとおり

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行状況に係る点検及び評価に関する報告書（案）
（令和 6 年度版）

令和 7 年 月

名古屋市教育委員会

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会では、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会へ提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。この法改正は、教育委員会が事務の管理・執行の状況を自ら点検・評価することにより、より効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすという趣旨に基づくものです。

名古屋市教育委員会では、「第4期名古屋市教育振興基本計画」の進捗管理を通じて、令和6年度に取り組んだ事務の点検・評価を行いました。本報告書によりその結果を報告します。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

< 目 次 >

第 1 章 教育委員会による点検及び評価

1	点検及び評価の概要	・ ・ ・ ・ ・	1
2	点検及び評価の説明	・ ・ ・ ・ ・	2
3	施策体系図	・ ・ ・ ・ ・	4
4	点検及び評価の結果	・ ・ ・ ・ ・	10

第 2 章	教育委員及び学識経験者による意見	・ ・ ・ ・ ・	120
-------	------------------	-----------	-----

第1章 教育委員会による点検及び評価

1 点検及び評価の概要

(1) 目的

教育委員会が、事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。

(2) 点検・評価方法

第4期名古屋市教育振興基本計画（計画期間：令和6年度～令和10年度）の進行政管理を事務の点検・評価の手法とする。

(3) 教育に関する学識経験者の知見の活用

教育に関する学識経験者2名に、外部の視点から意見・助言をいただく。

<学識経験者名簿>

苫野 一徳 熊本大学准教授
三浦 哲司 名古屋市立大学准教授

(五十音順・敬称略)

2 点検及び評価の説明

基本的方向Ⅰ

子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策1	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みを進めます
-----	---

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合※1	小 83.4 中 73.5	小 83.2 中 80.4					小 93 中 84
話し合う活動を通じて、自分の考え方を深めたり広げたりできている子どもの割合※1	小 82.9 中 79.5	小 86.1 中 86.9	原則、令和6年度実数値を記載しています。 事情により令和6年度以外の値を使用する場合は年度を併記してあります。				小 93 中 90
学校生活に満足している高校生の割合※2	—	89.8					90

※1 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙より

※2 各学校が実施するアンケートより

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
3	1 2	0	0

方向性ごとの事業数を記載しています。

◆事業の実施状況（6年度）

＜1-1 「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進＞

事業内容【所管】	1-1-1 学習指導要領の着実な実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した ○現行「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を踏まえた「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。		○現行の学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の十分な活用 ○「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を踏まえた「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。
今後の取り組み・方向性		
継続	○「名古屋市教育課程」を各学校で活用し、特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できる、 を具現化した授業改善 課題への対応や最終年度の目標達成を踏まえて今後の取り組み・方向性について記載しています。	

各事業の方向性について、以下の4種類に区分しております。

- 【拡充】 対象・予算・実施回数の増などを行う場合
- 【継続】 事業の内容を変更せず事業を継続する場合
- 【縮小】 対象・金額・実施回数の減などを行う場合
- 【改善】 拡充等によらず、事業の効果を高める工夫をする場合

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	特別支援学校スクールバスの増車【学事課・特別支援教育課】	
6年度予算額	159,208千円	
6年度決算額	157,793千円（執行率 99.1％）	
事業の実施状況	○特別支援学校高等部の子どもの乗車ニーズへの対応を始めとする、スクールバス利用者の増加を踏まえ、障害のある子どもの安心・安全な通学に必要なスクールバスを確保するため、必要な台数を増車します。	
今後の方向性	○引き続き、安心・安全な通学を確保するため、必要な台数を増車します。	

基本的方向Ⅰ 子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策 1

子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みを進めます

- 1-1 「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進 [P.11]
- 1-2 きめ細やかな学びの推進 [P.12]
- 1-3 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進 [P.14]
- 1-4 一貫教育の推進 [P.15]
- 1-5 市立高等学校入学者選抜の改善 [P.16]
- 1-6 外国語教育の充実 [P.17]
- 1-7 市立高等学校における学びのあり方改革 [P.18]
- 1-8 幼児期の子と親の育ち支援の推進 [P.20]
- 1-9 市立幼稚園における幼児教育の質向上 [P.21]

施策 2

子ども一人一人が、自分の興味・関心や個性などに応じた学びを通して自分らしい生き方を実現できる力を育てます

- 2-1 キャリア教育の推進 [P.23]
- 2-2 グローバル人材育成の推進 [P.24]

施策 3

人権を尊重し多様性を認め合う豊かな心を育てるとともに、子どもが主体的に社会の形成に参画できる取り組みを進めます

- 3-1 学校教育における人権教育の推進 [P.27]
- 3-2 道徳教育の推進 [P.28]
- 3-3 主体的な社会の形成への参画 [P.29]
- 3-4 SDGs 達成の担い手づくり（ESD）の推進 [P.30]
- 3-5 インクルーシブ教育システムの推進 [P.31]
- 3-6 中学生による陸前高田市との交流 [P.31]
- 3-7 さまざまな体験・交流活動の実施 [P.32]
- 3-8 社会教育施設による学校教育との連携強化 [P.33]

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

基本的
方向
I

子どもが自律して学び続け、
持続可能な社会の創り手となるよう、
子ども中心の学びを進めます

施策 4

望ましい生活習慣を
身に付け、生涯にわ
たって健やかに生き
るための心身を育み
ます

- 4-1 元気いっぱい子ども育成事業の推進 [P. 38]
- 4-2 魅力ある学校給食の推進 [P. 38]
- 4-3 子どもの運動・文化活動の振興 [P. 39]
- 4-4 心の健康づくりの推進 [P. 40]
- 4-5 安心・安全な学校生活の確保 [P. 41]
- 4-6 学校における防災教育の推進 [P. 43]
- 4-7 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取り組みの推進 [P. 44]

施策 5

多様な教育的ニーズ
に対応したきめ細や
かな支援を推進しま
す

- 5-1 特別な支援が必要な子どもへの指導・支援の充実 [P. 46]
- 5-2 特別支援教育に関する施設整備の推進 [P. 49]
- 5-3 市立大学と連携した発達障害児への支援 [P. 50]
- 5-4 外国にルーツを持つ子ども等への支援の充実 [P. 51]
- 5-5 市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援の充実 [P. 54]
- 5-6 市立夜間中学の設置・運営 [P. 54]
- ☆ - 特別支援学校スクールバスの増車 [P. 55]

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的 方向 Ⅱ

子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、
誰一人取り残すことなく、
学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策 6

子どもや親を総合的に支援し、子どもの針路を応援します

- 6-1 なごや子ども応援委員会の運営 [P. 57]
- 6-2 教育と福祉の連携による支援の充実 [P. 58]

施策 7

いじめの防止対策や不登校児童生徒への支援を推進します

- 7-1 いじめ防止対策の推進 [P. 60]
- 7-2 不登校児童生徒支援の充実 [P. 61]
- 7-3 教育相談事業の充実 [P. 62]

施策 8

保護者の経済的負担を軽減し、子どもの多様な進路選択を支援します

- 8-1 就学援助・奨励の推進 [P. 64]
- 8-2 私学助成の推進 [P. 65]

施策 9

家族のふれあいと家庭の教育力向上を支援します

- 9-1 家庭教育支援の推進 [P. 67]

施策 10

地域とともに子どもを見守り、育みます

- 10-1 コミュニティ・スクールの全校・園への拡充 [P. 69]
- 10-2 子どもの安全対策の推進 [P. 70]
- 10-3 さまざまな団体との連携による地域活動の促進 [P. 71]
- 10-4 土曜日の教育活動の推進 [P. 72]
- 10-5 トワイライトスクールの実施 [P. 73]
- 10-6 地域における生涯学習の担い手の育成・活用 [P. 73]
- ☆ - P T A活動活性化への支援 [P. 74]

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的
方向
Ⅲ

子どもが安心して安全に学べるよう、
良好な教育環境を整備します

施策11

豊かな人間性と確かな指導力を持った教職員を育成します

- 11-1 優秀な人材の確保 [P. 76]
- 11-2 教職員の資質能力の向上 [P. 77]

施策12

教職員が心身ともに健康に、笑顔で子どもと向き合えるよう、学校における働き方改革を推進します

- 12-1 学校における働き方改革の推進 [P. 81]
- 12-2 学校における問題解決の推進 [P. 86]

施策13

子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる質の高い教育環境を整えます

- 13-1 学校施設の計画的な改修の推進 [P. 88]
- 13-2 学校施設の空調設備の整備充実 [P. 89]
- 13-3 学校トイレの環境改善の推進 [P. 89]
- 13-4 学校における避難所機能の強化 [P. 90]
- 13-5 脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進 [P. 91]
- 13-6 学校と公的施設等との複合化の推進 [P. 91]
- ☆ - 給食調理場空調設備の整備 [P. 92]

施策14

子どもにとって望ましい学校規模を確保します

- 14-1 望ましい学校規模の確保 [P. 93]

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

☆：計画期間中に新規・拡充等した取り組み

基本的
方向
Ⅳ

市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、
生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、
名古屋の魅力を創造・発信します

施策15

生涯を通じて学び、
社会で活躍し続けら
れるよう支援します

- 15- 1 社会教育における人権教育の推進 [P. 95]
- 15- 2 生涯学習センター・女性会館の魅力向上 [P. 96]
- 15- 3 生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信 [P. 97]
- 15- 4 青少年の社会参画の推進 [P. 98]
- 15- 5 学校開放事業の実施 [P. 98]

施策16

図書館改革を進め、
読書機会の充実と多
様な学びを支援しま
す

- 16- 1 図書館の魅力向上 [P. 100]
- 16- 2 子どもの読書活動の推進 [P. 101]

施策17

博物館・美術館・科
学館の魅力を磨き上
げ、発信します

- 17- 1 博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上 [P. 104]
- 17- 2 美術館の魅力向上 [P. 105]
- 17- 3 科学館の魅力向上 [P. 106]
- 17- 4 芸術と科学の杜事業の実施 [P. 107]

施策18

名古屋の歴史や文化
に根ざした魅力を大
切にし、活用・発信
します

- 18- 1 歴史の里しだみ古墳群の魅力向上 [P. 109]
- 18- 2 文化財の保存活用の推進 [P. 109]
- 18- 3 歴史的建造物の保存活用の推進 [P. 110]
- 18- 4 見晴台遺跡の保存活用の推進 [P. 111]

基本的
方向
V

教育デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します

施策19

未来の学びを支え
る、ICT 環境の進化
に取り組みます

○19- 1 教育データ利活用とEBPMの推進 [P. 113]

19- 2 ICT を活用した教育の推進 [P. 115]

施策20

ICT を活用できる能
力を高め、新たな学
びの可能性を広げま
す

○20- 1 子どもの情報活用能力の向上 [P. 117]

○20- 2 教職員の ICT 活用指導力の向上 [P. 118]

20- 3 ICT 活用の支援 [P. 119]

○：職員人件費等以外に主たる予算が計上されていない事項を含む事業

4 点検及び評価の結果

基本的方向Ⅰ

子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策1	子ども一人一人の興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実する取り組みを進めます
-----	---

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと感じている子どもの割合※1	小 83.4 中 73.5	小 83.2 中 80.4					小 93 中 84
話し合う活動を通じて、自分の考え方を深めたり広げたりできている子どもの割合※1	小 82.9 中 79.5	小 86.1 中 86.9					小 93 中 90
学校生活に満足している高校生の割合※2	—	89.8					90

※1 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙より

※2 各学校が実施するアンケートより

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
3	1 2	0	0

◆事業の実施状況（6年度）

＜1-1 「ナゴヤ学びのコンパス」の目指す学びの推進＞

事業内容【所管】	1-1-1 学習指導要領の着実な実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
6年度予算額	一千円
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した授業改善を推進しました。 ○現行の学習指導要領に対応し、「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を踏まえた「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。	○現行の学習指導要領に対応した「名古屋市教育課程」の十分な活用 ○「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した授業改善について学校の取組状況の差
今後の取り組み・方向性	
継続	○「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進め、「ナゴヤ学びのコンパス」の理念を具現化した授業改善を進めます。

事業内容【所管】	1-1-2 教科担任制の実施【義務教育課・教職員課】
6年度予算額	774,263千円
6年度決算額	793,887千円（執行率 102.5％）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校全校の高学年において、一部の教科を専任の教員が担当する教科担任制を実施しました。 ○教科担任制の推進のために、専科指導非常勤講師を小学校全校に1人配置しました。	○中学校への円滑な接続を図るために、教科担任制に対する児童の心理的な抵抗感の軽減を図る工夫
今後の取り組み・方向性	
拡充	○専任の教員配置に加え、小学校高学年では、担任による教科交換を進めることで、よりきめ細かく、系統的な指導を行い、中学校への円滑な接続を図っていきます。

<1-2 きめ細やかな学びの推進>

事業内容【所管】	1-2-1 少人数教育の推進【教職員課・義務教育課】	
6年度予算額	1, 300, 180千円	
6年度決算額	1, 178, 081千円（執行率 90.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○少人数学級編制（小学校1・2年生における30人学級、小学校3～6年生・中学校1年生における35人学級）を全小・中学校で実施しました。 ○少人数指導を全小・中学校で実施しました。		○中学校2・3年生における35人学級の実施 ○より効果的な少人数指導の推進と充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○小学校1・2年生における30人学級、小学校3～6年生・中学校1年生における35人学級を継続し、子ども1人ひとりに対し、きめ細かな指導を行います。 ○国において方針が示された中学校における35人学級の実施に向け、対応の検討を行います。 ○引き続き、一つの学級を少人数の学級集団に分けて行う指導や、複数の教員で指導するチームティーチングを進めていきます。	

事業内容【所管】	1-2-2 子どもの未来応援講師の配置【義務教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	385, 554千円	
6年度決算額	411, 225千円（執行率 106.7%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもの未来応援講師を小・中・特別支援学校152校に配置しました。 ○長期休業中特設講座を20時間実施しました。		○学校の希望に応じた配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○子どもの未来応援講師を学校の希望に応じて配置できるようにしてまいります。	

事業内容【所管】	1-2-3 小・中学校における国語教育の推進【義務教育課】	
6年度予算額	142,455千円	
6年度決算額	150,705千円（執行率 105.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・特別支援学校を対象に、「今月のわくわくブックネット」を配信しました。 ○小学校・特別支援学校小学部の4～6年生及び、中学校・特別支援学校中学部の全学年を対象に「本の帯コンクール」を実施しました。 ○学校司書110人を小学校260校、中学校110校に配置しました。 ○「なごやっ子漢字プリント」を配信しました。		○読書活動の充実に向け、全小中学校への学校司書配置の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き「本の帯コンクール」を実施します。 ○学校司書を中学校ブロックに原則一人ずつ配置します。 ○「なごやっ子漢字プリント」を更新し、配信します。	

＜1-3 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進＞

事業内容【所管】	1-3-1 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の推進【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	120,553千円	
6年度決算額	98,184千円（執行率 81.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○全市立学校園が、本市の目指す子ども中心の学びの考えを明確にする「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえた教育目標等を設定しました。 ○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、授業改善等の推進を図る5つのプロジェクトを実施し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図りました。 ○国内外の先進事例を研究し、実践しました。 ○学習会の開催を通じて教員の意識改革を行いました。 ○授業改善を推進しました。 ○現行の学習指導要領に対応するとともに「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえて作成した「名古屋市教育課程」を活用し、各校での特色ある教育課程の編成を進めました。		○全市立学校園が幼児期から青年期まで一貫して「子ども中心の学び」を推進するための各学校園への伴走支援
今後の取り組み・方向性		
継続	○ナゴヤ・スクール・イノベーション事業において、次のプロジェクトを一体的に推進します。 ・学校における授業改善の推進（すすめるプロジェクト） ・学校間の連携推進（つながるプロジェクト） ・学校運営改善の推進（かいぜんプロジェクト） ・選抜した教員による実践研究（つくりてプロジェクト） ・学習会の開催などを通じた教員の意識改革（ひろがるプロジェクト） ○広報・啓発を行います。 ○現行の学習指導要領に対応するとともに「ナゴヤ学びのコンパス」を踏まえて作成した「名古屋市教育課程」を、各学校で特色ある教育課程を編成する際の参考として活用できるように進めます。	

<1-4 一貫教育の推進>

事業内容【所管】	1-4-1 一貫教育の推進【新しい学校づくり推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	4,500千円	
6年度決算額	2,795千円（執行率 62.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各中学校ブロックにおいて、対話集会や相互授業参観等を実施しました。 ○小学校1校、中学校1校で一貫教育のモデル実践を行いました。 ○学びの多様化学校等のあり方に係る有識者会議を実施しました。		○全中学校ブロックにおけるつながりのある教育の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○モデル実践を踏まえて、全中学校ブロックでつながりのある教育の実施を推進します。	

事業内容【所管】	1-4-2 幼保小接続の推進【義務教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	503千円	
6年度決算額	434千円（執行率 86.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼保小の交流活動を実践し事例収集しました。 ○幼保小接続研修会を1回開催しました。 ○幼小接続推進講座を実施し、4人受講しました。 ○幼小接続長期研修を実施し、2人受講しました。		○幼保小の教職員の相互理解と連携 ○幼保小接続を図るための研修の充実 ○幼保小接続カリキュラムの作成
今後の取り組み・方向性		
継続	○幼稚園・保育所・認定こども園等において、子どもが育んだ力を小学校教育に円滑に接続するための調査研究や研修等を実施します。	

<1-5 市立高等学校入学者選抜の改善>

事業内容【所管】	1-5-1 市立高等学校入学者選抜の改善【義務教育課・高等学校教育課】	
6年度予算額	16,105千円	
6年度決算額	19,841千円（執行率 123.2%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会において、入学者選抜のあり方について検討・改善を行いました。 ○定時制課程の入試日程は後期選抜を廃止し、合格者が募集人員に満たない高等学校・学科においては第2次選抜を実施することとしました。また、入学検査は、面接を行うほか、作文及び基礎学力検査またはそのいずれかを行うことができることとしました。		○数カ年を要する愛知県公立高等学校入学者選抜方法の改革の途上であり、引き続き検討・改善を進める必要があること
今後の取り組み・方向性		
継続	○愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会において、入学者選抜のあり方について引き続き検討を進めます。	

<1-6 外国語教育の充実>

事業内容【所管】	1-6-1 外国語教育の充実【義務教育課・高等学校教育課・教職員研修・採用課】	
6年度予算額	565,136千円	
6年度決算額	553,324千円（執行率 97.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○外国語指導アシスタントを小学校、特別支援学校小学部全校へ46人派遣しました。 ○外国人英語指導助手（AET）を全小・中・高等学校9校へ計90人派遣しました。 ○全小・中・高等学校で指導者用デジタル教科書を活用しました。 ○全小・中学校で学習者用デジタル教科書を活用しました。 ○小学校教員として、小学校免許と英語免許を所有する教員を27人採用しました。		○小学校外国語教育の充実を目指した指導体制の在り方 ○外国人英語指導助手の効果的な活用 ○より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用
今後の取り組み・方向性		
継続	○小・中・高等学校外国語教育の充実につながる指導体制の構築に努めます。 ○外国人英語指導助手の効果的に活用します。 ○特例要件を検討して、より多くの英語免許保有者、英語能力に優れた教員の採用を目指します。	

<1-7 市立高等学校における学びのあり方改革>

事業内容【所管】	1-7-1 市立高等学校における学びの変革と深化【高等学校教育課】	
6年度予算額	41,344千円	
6年度決算額	36,478千円（執行率 88.2%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題	
○各校における総合的な探究の時間や各教科指導において探究的な学びを実践しました。また、各市大との高大連携探究活動成果発表会を開催し、各校の探究活動の活性化を図りました。 ○探究活動を推進している向陽高校を中心に市立高校全体で情報共有しながら、文理横断的な学習であるSTEAM教育を推進しました。 ○理数教育推進校である向陽高校の課題研究等の取り組みについて、教員を対象とした協議会等を開催し、情報共有と成果の普及を行いました。	○名古屋市立大学との高大連携探究活動成果発表会における各校の成果の共有などを通じた、更なる探究活動の活性化 ○探究活動研究協議会におけるSTEAM教育や理数教育の取り組みや各校の探究活動等の成果の共有などを通じた、各校の取り組みの推進・強化	
今後の取り組み・方向性		
継続	○これまでの取り組みを推進・強化し、次期「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第3次・令和10年度～）策定につなげます。	

事業内容【所管】	1-7-2 市立高等学校における専門学科の充実【高等学校教育課】	
6年度予算額	10,408千円	
6年度決算額	10,211千円（執行率 98.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○工業科、商業科において、学校での教育と連携地域企業での実習を組み合わせたデュアルシステムを実施しました。 ○工業科、商業科をはじめとする専門学科において、企業や地域と連携して実施するインターンシップ等を実施しました。 ○文部科学省の事業である「DXハイスクール」を活用し、必要な環境整備に着手しました。		○デュアルシステムやインターンシップの実習先となる企業や地域との連携強化 ○デュアルシステムやインターンシップにおける実習内容の更なる充実 ○「DXハイスクール」採択校における環境整備と取り組みの推進 ○専門学科における学科・コースのあり方や再編の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○これまでの取り組みを推進・強化し、次期「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第3次・令和10年度～）策定につなげます。	

事業内容【所管】	1-7-3 市立高等学校における学校の枠を越えた学び【高等学校教育課】	
6年度予算額	3, 8 6 0千円	
6年度決算額	6 6 1千円（執行率 1 7.1 %）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○各校の魅力ある夏季講座を共有して受講することができるオープン夏季講座を開催しました。 ○学校間の単位互換に向けた取り組みに向け、単位制高校である中央高校昼間定時制と他校との調整を行いました。		○オープン夏季講座の推進 ○学校間の単位互換に向けた取り組みの推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○これまでの取り組みを推進・強化し、次期「魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画（第3次・令和10年度～）策定につなげます。	

<1-8 幼児期の子と親の育ち支援の推進>

事業内容【所管】	1-8-1 幼児期の子と親の育ち支援の推進【義務教育課】	
6年度予算額	17,854千円	
6年度決算額	18,228千円（執行率 102.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○「幼児の育ち応援ルーム」を3か所で運営しました。 ○専門家による「子育てラウンドテーブル」（巡回型子育て相談会）を年14回実施しました。 ○派遣型研修会や保育実技研修会等、幼児教育に携わる教職員・保育士等を対象とした研修の一部を、集合型及びオンデマンドで開催しました。 ○幼児教育の質の向上につながる調査研究で、幼保小の交流活動を実践し事例収集しました。		○「幼児の育ち応援ルーム」への通級希望者増加による待機者の増加 ○「幼児の育ち応援ルーム」への通級が難しい幼児、保護者への対応 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上につながる研修テーマの設定
今後の取り組み・方向性		
拡充	○「幼児の育ち応援ルーム」の増設を検討します。 ○幼児教育に携わる教職員・保育士等の資質・能力の向上において、現場の課題に対応した研修テーマを設定します。 ○研修の実施（受講）においてオンデマンドを活用します。	

<1-9 市立幼稚園における幼児教育の質向上>

事業内容【所管】	1-9-1 市立幼稚園における幼児教育の質向上【義務教育課】	
6年度予算額	67,036千円	
6年度決算額	73,554千円（執行率 109.7%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市立幼稚園において芸術鑑賞などの文化的体験を10園、自然体験・社会体験を全園で実施しました。 ○市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施しました。2園において早朝と17時以降の預かり保育の利用時間を延長しました。 ○市立幼稚園全園で年間を通して、園舎・園庭開放、未就園児親子の登園日、子育て相談などの子育て支援事業を実施しました。		○預かり保育の保育内容の充実 ○預かり保育の利用時間延長の拡充園の検討 ○預かり保育利用者数増に伴う教員負担軽減策の検討
今後の取り組み・方向性		
拡充	○市立幼稚園全園において、長期休業中を含め預かり保育を実施し、保育内容の充実を図ります。 ○2園において実施している預かり保育の利用時間の延長について、他の園への拡充を検討します。 ○預かり保育の利用状況に応じて、非常勤講師の配置について検討します。	

基本的方向I

子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策2

子ども一人一人が、自分の興味・関心や個性などに応じた学びを通して自分らしい生き方を実現できる力を育てます

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
将来の夢や目標を持っている子どもの割合※1	小 79.6 中 66.1	小 80.5 中 66.5					小 86 中 73
自分にはよいところがあると思う子どもの割合※1	小 85.2 中 82.1	小 84.3 中 84.2					小 90 中 87
「授業で学習した英語を使って、自分のことや身近なことについて話すことができる」と思っている小学生の割合※2	67.1	68					80
CEFR－A1レベル相当※3以上の英語力を持つ中学3年生の割合※4	56.1	58.4					80

※1 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙より

※2 学習と生活のアンケート（小学校5年生）より

※3 英語検定3級合格相当

※4 英語教育実施状況調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	3	0	0

◆事業の実施状況（6年度）

<2-1 キャリア教育の推進>

事業内容【所管】	2-1-1 キャリア教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】		
6年度予算額	1, 798, 428千円		
6年度決算額	1, 597, 917千円（執行率 88.9%）		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題	
○キャリアタイム全体計画を策定しました。 ○キャリア教育推進センターの運営により、キャリアタイムに協力する企業等（ナゴヤキャリアタイムサポーター）と学校のマッチングを支援するなど、キャリアタイム推進の総合的支援を行いました。 ○全ての中学校、高等学校、特別支援学校にキャリアナビゲーターを配置し、卒業後の進路指導だけでなく、人生全体を見据えたキャリア教育を進めました。		○キャリア形成に生かすためのキャリアパスポートの改訂及び活用 ○ナゴヤキャリアタイムサポーターの拡充 ○キャリアナビゲーターの小学校への派遣拡充	
今後の取り組み・方向性			
拡充	○全体計画を踏まえたキャリアタイムの実施と年間指導計画の策定を進めます。 ○キャリア教育推進センターの継続的な運営により、新たなプログラム開発やナゴヤキャリアタイムサポーターの開拓に取り組めます。 ○キャリアナビゲーターを継続的に配置し、キャリアナビゲーターの質の担保に努め、キャリアタイムの推進を図ります。		

＜2-2 グローバル人材育成の推進＞

事業内容【所管】	2-2-1 グローバル・エデュケーション・センターの運営【義務教育課・高等学校教育課】	
6年度予算額	60,243千円	
6年度決算額	61,072千円（執行率101.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校向け事業及び一般向け事業を実施し、延べ193回の事業に延べ6,122人の児童生徒が参加しました。		○各校における一般向け事業に関する情報の周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○教育課程内で行う基幹事業を小・中・高等学校対象に、休日および長期休業中等で行うその他の各種事業を幼稚園児から高校生を対象に、充実した事業を実施し、市内幼児児童生徒の国際意識の向上を図ります。 ○海外留学および進学を希望する生徒が個別に相談することができる窓口を開設し、名古屋市在住の生徒の海外における学習を支援します。 ○グローバル・エデュケーション・センターの実施する事業について、校内掲示板、ホームページ等を用いて、各校に情報を発信します。	

事業内容【所管】	2-2-2 市立高校生の海外派遣【高等学校教育課】	
6年度予算額	96,453千円	
6年度決算額	82,869千円（執行率85.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○夏季7派遣・春季2派遣の海外派遣を実施し、9つの国・地域に180人の生徒を派遣しました。		○派遣先の公的機関・研修機関との調整
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も市立高校生の海外派遣をすすめ、未来を担うにふさわしい国際的視野をもった人材の育成に努めます。	

事業内容【所管】	2-2-3 郷土学習の推進【義務教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	108,338千円	
6年度決算額	65,854千円（執行率 60.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○郷土学習に活用できる資料を学校向けホームページで提供しました。 ○社会科等の学習での活用を図るため、副読本を中学1年生に配付しました。 ○小・中学校13校に和室を設置し、授業・クラブ活動・部活動で活用しました。		○ホームページの内容の更新 ○令和7年度より、デジタルデータにしてホームページに掲載している副読本の内容の定期的な改訂
今後の取り組み・方向性		
継続	○副読本は配付せず、ホームページでの掲載を継続します。 ○新たに組立式和室の設置はせず、和室活用事業実施校において伝統文化や歴史を学ぶ機会を充実させ、郷土の愛着や誇りを育みます。	

基本的方向Ⅰ

子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策3

人権を尊重し多様性を認め合う豊かな心を育てるとともに、子どもが主体的に社会の形成に参画できる取り組みを進めます

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度(目標)
人が困っているときは進んで助けている子どもの割合※	小 93.6 中 90.8	小 93.6 中 91.6					小 100 中 100
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う子どもの割合※	小 78.9 中 60.9	小 83.3 中 75.6					小 90 中 70

※ 全国学力・学習状況調査の学校質問紙より

◆事業の方向性評価数

拡充	継続	縮小	改善
0	17	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 3-1 学校教育における人権教育の推進 >

事業内容【所管】	3-1-1 学校教育における人権教育の推進【人権教育課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教職員研修・採用課】	
6年度予算額	4, 007千円	
6年度決算額	3, 553千円（執行率 88.7%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校教育における人権教育推進のため、関係各課・公所との連絡調整を行いました。 ○あらゆる差別や偏見をなくし、お互いの人権を認め合う人間性豊かな幼児児童生徒を育成するため、学校の教育活動全体を通じた人権教育を市立の全校（園）で実施しました。 ○職務や経験年数に応じて、教職員2, 067人を対象に、人権教育研修を計画的に実施しました。		○学校教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各課・公所の緊密な連携の継続 ○幼児児童生徒の発達段階に応じた人権尊重の意識を高める教育の継続 ○研修を通じた教職員の資質向上の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校の教育活動全体を通じた人権教育を全校（園）で実施していきます。 ○19研修を実施し、教職員の人権に対する意識を高めていきます。「いつでも・何度でも視聴できる」という動画のよさを生かした研修を基本とすることで、教職員が主体的に学びを深めることができるようにしていきます。	

<3-2 道徳教育の推進>

事業内容【所管】	3-2-1 道徳教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	2,051千円	
6年度決算額	1,980千円（執行率 96.5%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○道徳科の授業を全校で実施しました。 ○文部科学省の委託事業「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」として、道徳教育講師活用支援事業を実施しました。応募によって実施校100校（小学校79校・中学校21校）を決定し、各学校が地域や社会で活躍する人等を講師に招き、道徳科の授業を行いました。		○道徳科の授業における効果的な外部講師の活用のあり方
今後の取り組み・方向性		
継続	○道徳教育講師活用支援事業の実践校が、道徳科の授業で扱う内容項目と関連させた効果的な外部講師の活用ができるよう計画します。	

< 3-3 主体的な社会の形成への参画 >

事業内容【所管】	3-3-1 主権者教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・高等学校において選挙出前トークを実施しました。 ○選挙啓発副読本「いちごのあした」を編集し、全中学校に配付しました。 ○政治や選挙等に関する副読本「私たちが拓く日本の未来」を全高等学校に配付しました。		○選挙出前トークの広報 ○「いちごのあした」の効果的な改訂 ○高校生の政治への参加意識を高めるための指導の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校への周知を工夫し、選挙出前トークを継続して行います。 ○生徒の理解がより深まるよう「いちごのあした」を編集し、中学校への配付を継続していきます。 ○授業において副読本を活用するなど、主権者としての自覚を促す取り組みを継続していきます。	

事業内容【所管】	3-3-2 子どもの意見表明機会の確保【企画経理課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちからの意見聴取を、小・中・高・特別支援学校の各1校で実施しました。		○子どもたちからの意見の教育施策への反映
今後の取り組み・方向性		
継続	○子どもたちからの意見聴取を実施し、子どもに関する施策等について自ら考え意見表明する機会を確保します。 ○子どもたちからの意見を、教育施策に反映できるよう努めます。	

<3-4 SDGs達成の担い手づくり(ESD)の推進>

事業内容【所管】	3-4-1 SDG s 達成の担い手づくり推進事業【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	660千円	
6年度決算額	630千円（執行率 95.4％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○幼・小・中・高等学校・特別支援学校のうち、希望する6校（園）において、SDG s 達成の担い手づくりにつながる実践を行いました。		○SDG s に対する教職員の理解を高めること
今後の取り組み・方向性		
継続	○広報誌を配付して、教職員の理解を高めるようにします。	

事業内容【所管】	3-4-2 ESD教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ESD教育の一つである環境教育として、「環境学習ウィーク・トライ＆アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施しました。		○環境学習の一層の充実と推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き「環境学習ウィーク・トライ＆アクション」及び教科等での環境学習を、小・中・特別支援学校の全校で実施します。	

＜3-5 インクルーシブ教育システムの推進＞

事業内容【所管】	3-5-1 インクルーシブ教育システムの推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	4, 541 千円	
6年度決算額	4, 443 千円（執行率 97.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中学校全校で交流及び共同学習を実施しました。		○交流及び共同学習の計画的・組織的な推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○小・中学校全校で交流及び共同学習を実施します。	

＜3-6 中学生による陸前高田市との交流＞

事業内容【所管】	3-6-1 中学生による陸前高田市との交流【総務課・義務教育課】	
6年度予算額	5, 873 千円	
6年度決算額	6, 324 千円（執行率 107.7%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市交流団が8月に陸前高田市を訪問し、現地交流、防災学習、一次産業体験を実施しました。 ○陸前高田市交流団が1月に名古屋市を訪問し、現地交流、防災学習、職場体験を実施しました。 ○令和6年度は、これまでの事業参加者（センパイ）による「絆交流with Sプロジェクト」に参加したセンパイが中心となり、中学生の相互訪問交流に参画し、絆交流の担い手として育成するための活動を実施しました。		○将来のまちづくりを担う子どもたちの育成につながる交流の継続的な実施 ○これまでの事業参加者（センパイ）を、交流の担い手として育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も「絆協定」に基づく両市の中学生による相互訪問交流を実施します。 ○これまでの事業参加者（センパイ）が自ら考え行動できるようになることを目指し、絆交流事業の担い手育成に向けた取り組みを実施します。	

<3-7 さまざまな体験・交流活動の実施>

事業内容【所管】	3-7-1 野外教育の推進【義務教育課・特別支援教育課・高等学校教育課】	
6年度予算額	374,003千円	
6年度決算額	371,375千円（執行率 99.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学5年生、中学2年生を対象に2泊3日、特別支援学校の小学部5年生、中学部2年生及び高等部1年生を対象に1泊2日の野外教育を実施しました。中津川野外教育センターでは小学校・特別支援学校264校（19,647人）、稲武野外教育センターでは中学校110校（17,156人）が施設を利用しました。 ○また、野外学習センターでは、高等学校14校（4,809人）が施設を利用しました。		○施設・設備の老朽化への対策
今後の取り組み・方向性		
継続	○施設・設備の改修・修繕に取り組みます。 ○令和7年度も、2泊3日（特別支援学校は1泊2日）の日程で、中津川野外教育センター、稲武野外教育センターにて野外活動を実施します。	

事業内容【所管】	3-7-2 ふれあい交流事業の実施【企画経理課・義務教育課】	
6年度予算額	70千円	
6年度決算額	68千円（執行率 97.5%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会を実施しました。		○関係自治体との今後の連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○ふれあい交流植樹体験、児童交歓交流会を実施します。	

事業内容【所管】	3-7-3 姉妹友好都市児童生徒書画展の開催【義務教育課】
6年度予算額	1, 7 8 1 千円
6年度決算額	1, 3 1 4 千円（執行率 7 3.8%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○11月に市民ギャラリー矢田にて実施しました（4, 4 2 3点展示、17, 7 9 7人来場）。	○姉妹友好都市との今後の連携
今後の取り組み・方向性	
継続	○姉妹友好都市、「ふれあい協定」に基づく中津川・豊田市稲武地区との友好と親善を深め、児童生徒の国際理解と情操教育を推進します。

< 3-8 社会教育施設による学校教育との連携強化 >

事業内容【所管】	3-8-1 図書館【図書館】
6年度予算額	1 1, 4 0 0 千円
6年度決算額	1 1, 4 0 1 千円（執行率 1 0 0.0%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校訪問、図書館見学、職場体験の受入れを実施しました。 ○学習支援図書セットの貸出、特別支援教育資料の貸出を実施しました。 ○電子書籍サービスIDの中学校・特別支援学校の全児童生徒への配付を実施しました。	○中学生等の興味関心が高い電子書籍コンテンツの充実及び利用の促進
今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も継続して学校教育と連携した事業を実施し、子どもの学習・読書活動をより豊かにする読書環境を整備します。

事業内容【所管】	3-8-2 博物館【博物館】
6年度予算額	3,636千円
6年度決算額	3,479千円（執行率 95.7%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校3年生社会科の学習課程に合わせた「なごやのうつりかわり体験授業」を、美術館で112校（6,848人）、出前で18校（1,115人）実施しました。 ○学芸員が小中学校に出向き、実物資料を用いて説明する「出前歴史セミナー」を29校（1,986人）を対象に実施しました。	○リニューアル改修に伴う「なごやのうつりかわり体験事業」の受け入れ可能校数の減少
今後の取り組み・方向性	
継続	○令和7年度以降も、「なごやのうつりかわり体験事業」「出前歴史セミナー」は継続して実施します。

事業内容【所管】	3-8-3 美術館【美術館】
6年度予算額	一千円
6年度決算額	一千円（執行率 ー%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○職場体験・訪問等の生徒の受け入れを49件実施しました。また、希望する学校に、学芸員による解説や対話型学びの体験として、ボランティアによるギャラリートークを80件実施しました。 ○学芸員が学校に出向いて行う「出前アート体験」を9件実施しました。	○ICT環境の活用も視野に入れた学校のニーズに合わせた鑑賞教材等の検討 ○学校団体の利用促進に係る広報
今後の取り組み・方向性	
継続	○公式サイトの学校向けページに、職場体験等の利用方法やデジタル教材を掲載する等、学校団体の利用促進を図っていきます。 ○職場体験や美術鑑賞等、学校のニーズに合わせたプログラムで積極的に受入を行っていきます。

事業内容【所管】	3-8-4 科学館【科学館】
6年度予算額	3,430千円
6年度決算額	2,660千円（執行率 77.5%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○職員やボランティアが小・中学校へ出向き、身近な材料を使用した科学工作の指導や科学講座を学校と連携して展開する「出前ものづくり工房」や「出前サイエンスゼミナール」を実施しました。 44校（3,920人） ○小学4年生、6年生の理科単元にあわせた学習投影を実施しました。 小4 257校（18,166人） 小6 239校（16,664人） ○高校生科学力向上促進事業として、「高校生による科学の広場」を実施し、名古屋市及び一宮市の高等学校が発表を行いました。 10校（15テーマ）	○高校生科学力向上促進事業の拡大を見据えた運用方法の検討
今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も、学校現場の意見も踏まえつつ、出前ものづくり工房・出前サイエンスゼミナールや小学4年生・小学6年生の学習投影の実施、高校生による科学の広場を実施し、科学館における学校教育との連携強化を推進してまいります。

事業内容【所管】	3-8-5 歴史の里しだみ古墳群【文化財保護課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校団体利用の受け入れを行いました。 （教育普及活動：幼稚園・小・中学校で48校）		○古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」における世代に応じた教育普及活動の実施に向けた取り組み
今後の取り組み・方向性		
継続	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群のさらなる魅力発信として、子どもの知的好奇心を高める事業を実施します。	

事業内容【所管】	3-8-6 見晴台考古資料館【文化財保護課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校団体利用の受け入れを行いました。 （教育普及活動：小・中学校で15校）		○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取り組み ○老朽化の進む設備の改修の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管および展示等の教育普及活動などを実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。	

基本的方向 I

子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策 4	望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたって健やかに生きるための心身を育みます
------	--

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
運動することが好きな子どもの割合 ※1	小 61.8 中 51.0	小 61.7 中 51.4					小 66 中 56
給食が好きな小学生の割合※2	R4 81.8	82.9					90

※1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学校 5 年生、中学校 2 年生対象）より

※2 食生活調査（栄養教諭・学校栄養職員配置小学校の 5 年生対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
3	8	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 4-1 元気いっぱい子ども育成事業の推進 >

事業内容【所管】	4-1-1 元気いっぱい子ども育成事業の推進【学校保健課】	
6年度予算額	1, 7 6 2 千円	
6年度決算額	2, 2 1 5 千円（執行率 1 2 5.7 %）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○運動大好きなごやっ子育成推進校（小・中学校で18校）、体力アップ一運動実践校（小学校8校）で、運動習慣の形成や、体力・運動能力の向上に取り組みました。		○子どもの運動習慣の形成
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、環境整備や体育の授業研修の充実等、体力・運動能力の向上に向けた取り組みを実施します。	

< 4-2 魅力ある学校給食の推進 >

事業内容【所管】	4-2-1 魅力ある学校給食の推進【学校保健課】	
6年度予算額	2 5 0, 9 4 3 千円	
6年度決算額	2 4 7, 8 3 3 千円（執行率98.8 %）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校等において、なごやめしをアレンジした献立を各学期1回以上提供しました。 ○小学校等において、市内産の米と野菜を使用するみんなで食べるなごや産の日を13回実施しました。 ○スチームコンベクションオーブンを15校に導入しました。		○良質な食材の安定した確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、名古屋独自の食文化の魅力を伝えるなごやめしや地産地消、新しい献立の考案など、子どもたちが楽しめる魅力ある学校給食を実施します。	

＜4-3 子どもの運動・文化活動の振興＞

事業内容【所管】	4-3-1 部活動の振興（中学校、高等学校）【部活動振興課】	
6年度予算額	299,254千円	
6年度決算額	237,593千円（執行率 79.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○部活動外部顧問を361部に派遣しました。 ○部活動外部指導者を288部に派遣しました。		○部活動外部顧問派遣事業における学校からの派遣希望への対応（派遣希望404部）
今後の取り組み・方向性		
拡充	○部活動外部顧問等の派遣の充実に努めます。	

事業内容【所管】	4-3-2 小学校における新たな運動・文化活動の実施【部活動振興課】	
6年度予算額	1,412,197千円	
6年度決算額	1,370,630千円（執行率 97.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校における新たな運動・文化活動を全校で実施しました。		○指導者の確保及び育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○新たな運動・文化活動の全校実施を継続します。 ○人材バンクの活用等により指導者の確保及び育成に努めます。	

事業内容【所管】	4-3-3 中学校部活動の見直し【部活動振興課】	
6年度予算額	30,000千円	
6年度決算額	30,129千円（執行率 100.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○新たな学校開放制度の検討に係るモデル事業、地域クラブ活動への参入意向調査を実施するとともに、各種制度設計及び規則の改定の検討等を行いました。		○地域クラブ活動団体及び指導者の確保 ○参加者の増加 ○広報啓発 ○学校施設における貸出備品の充実
今後の取り組み・方向性		
拡充	○令和7年10月より土・日曜日の部活動は実施せず（大会参加等を除く）、地域の団体・事業者等による地域クラブ活動を実施するにあたり必要な環境整備を実施します。	

<4-4 心の健康づくりの推進>

事業内容【所管】	4-4-1 こころと命を守る教育（自殺予防教育）の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学4年生以上を対象に啓発パンフレット「気づいている？こころのSOS」を配付し、こころの状態の把握、つらさへの対処等の学びに活用できるようにしました。 ○学校における自殺予防教育の具体的な進め方について理解を深めるために、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、自殺予防教育講演会を実施しました。		○子どもの発達段階に応じた多様な題材の提示
今後の取り組み・方向性		
継続	○「気づいている？こころのSOS」を含む多様な題材を用いて、こころと命を守る教育を推進してまいります。	

事業内容【所管】	4-4-2 精神科学校医の配置【学校保健課】
6年度予算額	1,752千円
6年度決算額	1,259千円（執行率 71.9%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○精神科学校医を中学校4校に配置しました。	○精神科学校医の人材確保
今後の取り組み・方向性	
継続	○引き続き中学校に精神科学校医を配置し、個別面談や教職員に対する講習会等を実施してまいります。

< 4-5 安心・安全な学校生活の確保 >

事業内容【所管】	4-5-1 子どもへの交通安全教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】
6年度予算額	21,923千円
6年度決算額	18,593千円（執行率 84.8%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○市立全校（園）において、体験型交通安全訓練を含む交通安全教育を実施するとともに、小・中学校における通学路の安全対策を実施しました。	○市立全校（園）における体験型交通安全訓練を含む交通安全教育の充実と機会の確保
今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も市立全校（園）において交通安全教育と通学路等の安全点検の実施を継続します。

事業内容【所管】	4-5-2 学校体育等における安全指導体制【学校保健課・部活動振興課】	
6年度予算額	2,352千円	
6年度決算額	1,725千円（執行率 73.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○安全対策として巡回指導、講演会を実施しました。 ○保健体育の授業への外部指導者派遣を実施しました。 ○体育実技講習会、水泳指導法講習会、柔道・剣道講習会を実施しました。		○年々増加していく部活動の外部顧問・外部指導者に対する安全に関する知識や技能の周知徹底
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、巡回指導、保健体育の授業への外部指導者派遣、体育実技講習会、水泳指導法講習会、柔道・剣道講習会を実施し、新学習指導要領に対応した安全な指導体制を図ります。	

< 4-6 学校における防災教育の推進 >

事業内容【所管】	4-6-1 学校における防災教育の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	48,531千円	
6年度決算額	27,376千円（執行率 56.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○東日本大震災の教訓を踏まえて作成した「なごやっ子防災ノート」を活用し、児童生徒の防災に対する意識を高め、家庭とも連携した防災教育を実施しました。 ○教員を対象とした研修・講習会を開催したり、緊急地震速報を聞いて避難したりするなど、実践的な防災訓練を実施しました。 ○折りたたみ式の防災ヘルメットを新1年生に配布しました（特別支援学校には通常の防災ヘルメットを配布）。		○法改正や防災施策の変更に応じた適切ななごやっ子防災ノートの改訂・更新 ○各校の地域の状況に応じた実践的で効果的な研修や訓練の実施
今後の取り組み・方向性		
継続	○なごやっ子防災ノートを児童生徒に対して配付します。 ○今後も各学校において、毎年度改訂する防災計画に基づき、学区の地理的条件や実情に応じて、より実践的で効果的な研修や訓練を実施してまいります。	

< 4-7 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取り組みの推進 >

事業内容【所管】	4-7-1 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした取り組みの推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・学校保健課・生涯学習課・部活動振興課・図書館・博物館・美術館・科学館】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○アスリート委員会による学校訪問を小学校2校・中学校1校で試行実施しました。 ○大会開催時の児童生徒の競技観戦について検討を進めました。 ○生涯学習センターにおいて、大会の機運醸成及び共生社会の実現に向けた講座を4講座実施しました。		○大会開催時に、希望に応じて多くの学校が競技観戦できるようにするための関係団体等との調整 ○共生社会の推進を促す講座内容の充実
今後の取り組み・方向性		
拡充	○児童生徒がアジア・アジアパラ競技大会について学ぶことができるデジタル教材の活用を進めるとともに、希望する学校に対して、アスリートによる学校訪問、N I C地球市民教室、J I C A国際協力出前講座を実施します。 ○大会開催時の児童生徒の競技観戦について、関係団体等と具体的な調整を進めます。 ○各施設において、大会の機運醸成に向けた取り組みを実施します。	

基本的方向Ⅰ

子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます

施策5	多様な教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援を推進します
-----	------------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
必要な支援を受け、将来の社会参加に必要な力を身に付けている障害のある子どもの割合※1	—	88					100
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「日本の学校になじむことができた」と感じている者の割合※2	90.8	88.5					95

※1 社会的自立をするために必要な力のアンケート（知的障害特別支援学校高等部3年生対象）より

※2 日本語指導が必要な児童生徒のアンケート調査（日本語指導が必要な児童生徒のうち、来日1年以上2年未満の児童生徒対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	12	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 5-1 特別な支援が必要な子どもへの指導・支援の充実 >

事業内容【所管】	5-1-1 特別支援学級・通級指導教室における指導・支援【特別支援教育課・義務教育課】	
6年度予算額	56,965千円	
6年度決算額	41,090千円（執行率 72.1％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○特別支援学級872学級、通級指導教室90教室を設置・運営しました。		○施設設備に高額な費用が必要な肢体不自由学級や難聴学級の新設 ○効率的な通級指導教室の運営
今後の取り組み・方向性		
継続	○障害の種類や程度に応じたきめ細かな教育を行うため、特別支援学級及び通級指導教室を設置します。	

事業内容【所管】	5-1-2 通常の学級における指導・支援【特別支援教育課・義務教育課】	
6年度予算額	773,154千円	
6年度決算額	868,277千円（執行率 112.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○発達障害対応支援講師128校、発達障害対応支援員395人を配置しました。		○発達障害対応支援員の複数配置の拡充
今後の取り組み・方向性		
継続	○発達障害対応支援講師を配置するとともに、発達障害対応支援員を全校（園）に配置します。	

事業内容【所管】	5-1-3 特別支援学校における指導・支援【特別支援教育課・義務教育課】	
6年度予算額	27,727千円	
6年度決算額	20,750千円（執行率 74.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校運営・指導法アドバイザーを65回派遣しました。 ○職業指導・職業実習を調整しました。 ○職業自立推進運営委員会を開催しました。		○学校独自の課題を解決する方策の検討 ○新しい時代に求められる職業教育への対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○教育の専門家と法律の専門家により、管理職のマネジメントや学校組織全体への助言をする特別支援学校アドバイザーを派遣します。 ○職業指導講師による職業指導や就労支援コーディネーターによる職場実習等を実施します。 ○職業自立推進運営委員会を開催します。	

事業内容【所管】	5-1-4 医療的ケア等が必要な子どもへの支援【特別支援教育課・義務教育課・高等学校教育課】	
6年度予算額	426,554千円	
6年度決算額	364,372千円（執行率85.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校生活介助アシスタント230人を配置しました。 ○必要な児童生徒に看護介助員を配置し、通学支援をしました。 ○医療的ケア連絡会議を運営しました。 ○宿泊行事への介護ヘルパー等を派遣しました。		○身体障害以外の幼児児童生徒への対応 ○医療的ケア児の増加に伴う看護介助員の確保 ○看護介助員の欠勤への対応 ○専門的な知識や技能のある介護ヘルパーの派遣
今後の取り組み・方向性		
継続	○主に身体障害があり、年間を通して介助・支援が必要な幼児児童生徒へ、障害の状況に応じた必要時間を配置します。また、重度の知的障害・精神障害のある幼児児童生徒に配置します。 ○医療的ケアが必要な幼児児童生徒の学校（園）生活を支援するため、児童生徒看護介助員の配置と急な事情等により保護者等が送迎できない場合の通学支援を実施します。 ○関係機関との連絡支援体制を確立するための医療的ケア連絡会議を運営します。 ○移動や入浴の介助が必要な児童生徒が宿泊行事に参加する際に介護ヘルパーを派遣します。	

事業内容【所管】	5-1-5 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成・活用【特別支援教育課・義務教育課・高等学校教育課】	
6年度予算額	8,087千円	
6年度決算額	6,502千円（執行率80.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成・活用しました。 ○専門家チームを派遣しました。		○通常の学級に在籍する児童生徒の個別の支援計画作成率向上 ○切れ目ない支援に向けた関係機関間の情報共有 ○専門家チームの専門家の確保
今後の取り組み・方向性		
継続	○学校からの申し出に応じて専門家チームを派遣します。	

<5-2 特別支援教育に関する施設整備の推進>

事業内容【所管】	5-2-1 特別支援教育に関する施設の整備【教育環境整備課】	
6年度予算額	7,300千円	
6年度決算額	9,900千円（執行率 135.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○天白特別支援学校の増築工事に着手しました。 ○西特別支援学校新校舎の基本設計を実施しました。		○特別支援学校の教室不足の解消に向けた更なる施設の整備
今後の取り組み・方向性		
継続	○天白特別支援学校を増築し、普通教室等の整備を推進します。 ○西特別支援学校新校舎を建設し、普通教室等の整備を推進します。	

事業内容【所管】	5-2-2 学校施設のバリアフリー化の推進【学校施設課】	
6年度予算額	1,422,400千円	
6年度決算額	996,801千円（執行率 70.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○障害のある児童生徒の教育環境改善のため、車いす使用者用トイレの整備を小学校50校、スロープ等による段差解消を中学校56校、要配慮児童生徒在籍校等へのエレベーターの整備を小学校3校、中学校2校で実施しました。		○各学校の実情に応じた整備
今後の取り組み・方向性		
継続	○車いす使用者用トイレの整備、スロープ等による段差解消及び要配慮児童生徒在籍校等へのエレベーターの整備を実施します。	

＜5-3 市立大学と連携した発達障害児への支援＞

事業内容【所管】	5-3-1 市立大学と連携した発達障害児への支援【特別支援教育課・子ども応援課・総務課】	
6年度予算額	20,000千円	
6年度決算額	20,000千円（執行率 100.0%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○名古屋市立大学にて寄附講座及びこころの発達診療研究センターを運営しました。 ○連携事業を実施しました。		○困難なケースへの対応 ○発達障害の診断や医学的見地からの助言
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、子ども応援委員会各ブロックへ困難ケースへの助言・支援、診療優先枠の活用、子ども応援委員会チーム会議への参加の実施を目指します。専門家チーム派遣事業への参加及び特別支援教育コーディネーター研修の実施を目指します。	

＜5-4 外国にルーツを持つ子ども等への支援の充実＞

事業内容【所管】	5-4-1 外国にルーツを持つ子ども及び帰国児童生徒等への支援【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	387,016千円	
6年度決算額	384,166千円（執行率 99.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○日本語指導講師（34名）や母語学習協力員（51人）等を配置しました。 ○日本語教育相談センターや初期日本語集中教室（対面型3教室、遠隔型2教室）・日本語通級指導教室（16教室）の運営等、外国にルーツを持つ子ども及びその保護者のための支援を実施しました。 ○帰国児童生徒教育推進校を小・中学校各1校設置しました。 ○帰国児童生徒教育推進校に非常勤講師を1人ずつ配置しました。		○日本語指導を必要とする児童生徒の増加により、初期日本語集中教室の入級待機期間が2～4か月ほどあること ○外国にルーツを持つ子どもの集住化と散在化及び多言語化 ○海外で得た語学力や多文化を尊重する意識の保持
今後の取り組み・方向性		
拡充	○学校生活への早期の適応を目指し、初期日本語集中教室の拡充、日本語指導講師、母語学習協力員による日本語指導、学習補助を実施し、外国にルーツも持つ子ども及びその保護者のための支援をします。 ○帰国児童生徒教育推進校を中心とした、海外から帰国した児童生徒に対する日本語教育や日常生活への適応支援、語学力の保持や多文化理解の維持のための支援をします。	

事業内容【所管】	5-4-2 多文化共生に関する講座・事業の実施【生涯学習課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○多文化共生に関する講座を12講座実施しました。 ○地域日本語教室等の支援をするため、生涯学習センターで講座を実施しました。		○様々な国をテーマとした講座内容の充実 ○継続的な学習機会の提供
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、多文化共生に関する講座・事業を実施するとともに、生涯学習センターにおける地域日本語教室等の活動を支援していきます。	

事業内容【所管】	5-4-3 外国人の子どもへの就学情報の提供【学事課】
6年度予算額	70千円
6年度決算額	41千円（執行率 59.1%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の子どもへの保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○入学の申請やアンケートの回答が無かった外国籍の子どもへの保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付しました。 ○市立小・中学校に就学していない外国籍の子どもへの就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校等への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイトなどでの広報を実施しました。	○就学状況が未把握又は不就学の外国籍の子どもへの対応
今後の取り組み・方向性	
継続	○小学校入学年齢になる前年の8月に区役所・支所から外国籍の保護者に対して外国語版「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○入学の申請やアンケートの回答が無かった外国籍の子どもへの保護者に対して2月に再度外国語版の「入学のご案内」と就学意向に関するアンケートを送付します。 ○市立小・中学校に就学していない外国籍の子どもへの就学状況把握のため、アンケートの送付や区役所・支所窓口での聞き取り、出入国在留管理局・外国人学校等への照会を実施するとともに、就学促進のため広報なごやや名古屋市公式ウェブサイトなどでの広報を実施します。

< 5-5 市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援の充実 >

事業内容【所管】	5-5-1 市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援の充実【高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○不登校経験者等への遠隔教育による支援のためのタブレットPCを各校に配付し、支援を必要とする生徒への支援を行いました。 ○日本語指導を必要とする生徒への支援のため、中央高校に母語指導補助員を配置して、学校への適応指導を行いました。 ○発達障害及びその可能性のある生徒の支援のために、キャリア支援アドバイザーを派遣し、キャリア支援や外部の諸機関との連携を進めました。		○遠隔教育による不登校生徒等の支援のためのノウハウの蓄積 ○日本語での日常会話にも支障を来す生徒への教育的支援 ○基礎学力の定着及び就労支援・進路指導体制の強化
今後の取り組み・方向性		
継続	○各校における生徒の状況を把握し、市立高等学校における多様な教育的ニーズに対応した支援を強化していきます。	

< 5-6 市立夜間中学の設置・運営 >

事業内容【所管】	5-6-1 市立夜間中学の設置・運営【新しい学校づくり推進課】	
6年度予算額	117,757千円	
6年度決算額	110,158千円（執行率 93.5％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○令和7年4月開校に向けて、校舎の改修工事を行い、入学説明会等を開催しました。		○日本語指導の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○さまざまな理由により義務教育を修了できなかった人等に、義務教育を受ける機会を提供するため、夜間中学校の運営を継続します。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	特別支援学校スクールバスの増車【学事課・特別支援教育課】
6年度予算額	159,208千円
6年度決算額	157,793千円（執行率 99.1%）
事業の実施状況	○特別支援学校高等部の子どもの乗車ニーズへの対応を始めとする、スクールバス利用者の増加を踏まえ、障害のある子どもの安心・安全な通学に必要なスクールバスの運行体制を確保するため、必要な台数を増車しました。
今後の方向性	○引き続き、安心・安全な通学に必要なスクールバスの運行体制を確保するため、必要な台数を増車します。

基本的方向Ⅱ

子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策6	子どもや親を総合的に支援し、子どもの針路を応援します
-----	----------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
スクールカウンセラーがいることで、先生以外に相談する相手が増えるなど、困ったときなどに助けられると感じる中学生の割合※1	64.6	70.5					83
普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある子どもの割合※2	小 92.2 中 89.9	小 91.9 中 91.7					小 95 中 92

※1 SCの満足度等に関するアンケート（中学校2年生対象）より

※2 全国学力・学習状況調査（小学生、中学生対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	2	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

<6-1 なごや子ども応援委員会の運営>

事業内容【所管】	6-1-1 なごや子ども応援委員会の運営【子ども応援課】
6年度予算額	2,250,733千円
6年度決算額	2,269,998千円（執行率 100.9%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○市内を17ブロック（小学校・中学校ブロック16、高等学校・特別支援学校ブロック1）に分け、なごや子ども応援委員会を運営しました。 ○常勤の総合援助職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、会計年度任用職員のスクールセクレタリー、スクールポリス、スクールカウンセラーを配置しました。 ○規模の大きな学校への非常勤スクールカウンセラーの加配を行いました。	○職員のマネジメント、人材育成の強化 ○規模の大きな学校への非常勤スクールカウンセラーの加配による幼少期からの途切れることのない支援体制の整備
今後の取り組み・方向性	
継続	○職員の更なる能力向上を図るとともに、引き続き規模の大きな学校への非常勤スクールカウンセラーの加配を行う等、支援体制を整備し、幼少期から途切れることのない支援を推進していきます。

＜6-2 教育と福祉の連携による支援の充実＞

事業内容【所管】	6-2-1 教育と福祉の連携による支援の充実【子ども応援課・新しい学校づくり推進課】	
6年度予算額	200,299千円	
6年度決算額	197,712千円（執行率 98.7%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○なごや子ども応援委員会のスクールソーシャルワーカーを、全区役所・支所へ併任として配置しました。 ○子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐため、小学校 65 校・中学校10 校において、スクリーニングを実施しました。		○より効果的・効率的なスクリーニングの手法や実施体制の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○教育・福祉の連携を強化していくため、引き続き、スクールソーシャルワーカーを全区役所・支所へ併任として配置します。 ○実施状況等を踏まえ、スクリーニングの手法や実施体制を検討しつつ、小・中学校におけるスクリーニングの取り組みを継続します。	

基本的方向Ⅱ

子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策7	いじめの防止対策や不登校児童生徒への支援を推進します
-----	----------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
いじめられたり、いじめを見たりしたとき、先生や家族、親、友達、相談機関に相談することができる子どもの割合※1	小 80.0 中 82.0	小 82.0 中 81.0					小 85 中 90
学校内外の機関等や多様な学びとつながっている子どもの割合※2	R4 65.1	R5 65.8					85

※1 学習と生活のアンケート（小学校5年生、中学校2年生対象）より

※2 問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 7-1 いじめ防止対策の推進 >

事業内容【所管】	7-1-1 いじめ防止対策の推進【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・新しい学校づくり推進課】		
6年度予算額	245,252千円		
6年度決算額	236,126千円（執行率 96.3%）		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題		
○すべての小・中・特別支援学校におけるいじめの予防と対応に關しての総合的な資料「INGハンドブック」の活用を促しました。各学校で校内研修や授業に位置付けて実践するようにし、376校中376校で活用しました。 ○すべての小・中・高等・特別支援学校で、いじめをしない、させない、許さない行動宣言を考え、学校ごとにまとめたものを掲載した1枚のフラッグを作成し、各所に掲出しました。 ○児童生徒の創意や工夫に富んだ主体的な活動を推進する夢と命の絆づくり推進事業を幼稚園1園、小学校88校、中学校23校、特別支援学校1校、高等学校2校で実施しました。 ○ネットパトロールをすべての小・中・高等・特別支援学校で実施しました。 ○市立学校に在籍するすべての小学4年生から高校生の児童生徒を対象とする、24時間365日対応のSNS相談アプリを使った教育相談を実施しました。 ○学校生活に対する子どもの心の状態を把握し、いじめや不登校の防止及び早期発見などにつなげるため、ウェブ版学校生活アンケートを実施しました。	○すべての学校における「INGハンドブック」を活用した創意工夫のある取り組みの実施 ○いじめをしない、させない、許さない学校づくりの年間を通した取り組みの徹底 ○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制 ○不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策の実施 ○アンケート結果を活用した支援や学級経営の促進		
今後の取り組み・方向性			
継続	○「INGハンドブック」の授業展開例を活用し、年間を通していじめを許さない学校をつくろうとする意識を促すことができるよう、各学校の状況に応じて授業が計画されるようにします。 ○オリジナルポスター等の活動を基にした「なごやINGキャンペーン」		

	を中心に、各学校でいじめをしない、させない、許さない学校づくりに向けた取り組みを、家庭や地域と連携しながら年間を通して行うことで、さらなる意識の高揚を図ります。 ○夢と命の絆づくり推進事業を実施します。 ○ネットパトロール及びSNS相談アプリを活用した教育相談を継続して、一人で悩まずに相談できる方策を増やしていきます。 ○ウェブ版学校生活アンケートについては、引き続き小学校4～6年生及び中学校全学年において実施するとともに、活用研修を実施します。
--	---

＜7-2 不登校児童生徒支援の充実＞

事業内容【所管】	7-2-1 不登校児童生徒支援の充実【新しい学校づくり推進課・教育支援センター・義務教育課・特別支援教育課】
6年度予算額	761,104千円
6年度決算額	806,338千円（執行率 105.9%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○誰一人取り残されない学びの保障を図るため、不登校児童生徒の多様な学びの保障に向けた支援方策「なごやハートプラン」を策定しました。 ○教室に入れない生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、校内の教室以外の居場所づくりを中学校87校で実施しました。 ○小・中学校の不登校児童生徒がそれぞれの進度にあわせて自宅等で学習を進められるよう、民間オンライン学習プログラムによる学習支援を実施しました。 ○メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を実施しました。 ○不登校児童生徒の実態に合った、具体的な取り組みを推進しようとする小・中学校69校に不登校対応支援講師を配置しました。 ○心理的理由により登校していない児童生徒を支援するため、教育支援センターにおいて、通所による教育相談・学習指導及び生活指導を実施しました（通所者数	○児童生徒に関わる相談・支援にかかる組織間の連携体制 ○教育支援センターにおける多様な教育的ニーズに対応したきめ細かな支援の推進 ○市立学びの多様化学校の設置の検討 ○民間フリースクール等の利用者への経済的支援の検討

834人)。 ○教育支援センターにおいて、タブレット 端末30台を活用した学習支援を実施し ました。	
今後の取り組み・方向性	
拡充	○校内の教室以外の居場所づくりの拡充、民間オンライン学習プログラムによる学習支援の継続及び不登校対応支援講師の配置等、不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策を実施します。 ○双方向のオンライン授業を活用した支援策を実施します。 ○民間団体（施設）と教育委員会及び学校の連携強化を図るため、民間団体（施設）連絡会を開催します。 ○教育支援センターにおいて、医師、セラピストからの指導助言をもとに、多様な教育的ニーズへ適切に対応します。 ○教育支援センターにおいて、引き続き学習支援事業を実施します。 ○引き続き教育支援センター及び各サテライトを運営します。 ○民間フリースクール等の利用者への経済的支援を検討します。

＜7-3 教育相談事業の充実＞

事業内容【所管】	7-3-1 教育相談事業の充実【教育相談課】
6年度予算額	139,757千円
6年度決算額	131,382千円（執行率 94.0%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○以下の通り実施しました。 電話相談3,696回 メール相談135件293回 来所相談644件2,404回 （うち心理検査458回） 訪問相談30件756回	○いじめ、不登校、発達障害等、相談内容の多様化・複雑化に対応するための学校や関係機関との連携
今後の取り組み・方向性	
継続	○子どもの教育・養育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、子ども及びその保護者に寄り添い、相談活動を実施していきます。 ○訪問相談においては、学校や関係機関との連携をすることで、引きこもり傾向にある不登校児童生徒の相談活動の充実に取り組みます。

基本的方向Ⅱ

子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策8	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの多様な進路選択を支援します
-----	---------------------------------

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	1	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 8-1 就学援助・奨励の推進 >

事業内容【所管】	8-1-1 小・中学校における支援【学事課】	
6年度予算額	2, 267, 587千円	
6年度決算額	2, 316, 297千円（執行率 102.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○経済的に困窮している市立小・中学校の保護者（対象児童生徒27, 585人※入学予定者含む）に就学援助を支給しました。 ○物価高騰等の影響を鑑み、所得基準額の引き上げを実施しました。		○物価高騰等の影響を踏まえた対応
今後の取り組み・方向性		
継続	○物価高騰等により、保護者の経済状態は今後も厳しい状況となることが見込まれることから、当面の間、中間所得水準（4人世帯の場合で収入目安590万円）まで所得基準額を引き上げます。	

事業内容【所管】	8-1-2 高等学校における支援【学事課】	
6年度予算額	280, 376千円	
6年度決算額	275, 181千円（執行率 98.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○高等学校入学準備金事業として、令和7年度に県内の高校へ入学することを希望し、一定の所得要件を満たす生徒（197人）に、入学時に必要な学資を貸与しました。 ○名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）の支給については、経済的理由によって修学が困難な生徒（3, 032人）に、高校等において修学に必要な学資を支給しました。		○返還金の滞納者の増加 ○名古屋市奨学金（高等学校給付型奨学金）制度の利便性向上
今後の取り組み・方向性		
拡充	○経済的に就学の支援が必要と認められる者に対し、高校等入学時の費用を給付する制度（入学支援金制度）を令和7年度より創設しました。入学準備金事業については令和6年度末をもって終了しました。 ○名古屋市奨学金については、引き続き事業のあり方を検討します。	

＜8-2 私学助成の推進＞

事業内容【所管】	8-2-1 私立高等学校等に関する支援【学事課】	
6年度予算額	173,734千円	
6年度決算額	179,304千円（執行率 103.2%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○県内私立高校に在籍し、愛知県独自の授業料軽減事業の対象とならない一定の所得階層の世帯の市民生徒（3,103人）を対象に授業料補助を実施しました。 ○愛知県独自の授業料軽減事業の補完という目的で補助を実施しており、愛知県が令和5年度に補助額を増額したことを踏まえ、本市においても令和6年度の補助額を拡充しました。 ○第3子以降の子に対する所得制限の撤廃を行いました。 ○私立高校等の教育施設または設備の充実等に要する経費について、設置者に対する補助を実施しました。		○国の就学支援金制度の動向を踏まえた対応 ○愛知県の私学助成事業の動向を踏まえた対応
今後の取り組み・方向性		
拡充	○令和7年度から、本市私立高等学校授業料補助の所得制限を撤廃するとともに、通信制課程に通う生徒への授業料補助を新設しました。 ○国の就学支援金制度や愛知県の私学助成の動向を踏まえ、事業のあり方を検討します。	

基本的方向Ⅱ

子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策9	家族のふれあいと家庭の教育力向上を支援します
-----	------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
家庭でコミュニケーションを図れている保護者の割合 ※	90.3	91.2					100

※ 家庭教育セミナー事業説明会で行うアンケートより

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	1	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 9-1 家庭教育支援の推進 >

事業内容【所管】	9-1-1 家庭教育支援の推進【生涯学習課】	
6年度予算額	9, 080千円	
6年度決算額	7, 161千円（執行率 78.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○家庭教育セミナーは361団体に開設委託しました。 ○「家庭教育支援事業」として、「子育てフォーラム」を実施しました。 ○親学推進協力企業制度は、累計230企業・団体で実施しました。 ○「家庭の日」普及啓発作品（ポスター・図画作品）の募集を実施し、1, 866点（幼稚園279点、小中学校1, 587点）応募がありました。 ○ファミリーデーなごやを開催し、延べ15, 000人が参加しました。		○家庭教育について学ぶ機会を増加させて家庭教育を支援すること ○「家庭の日」普及啓発イベント「ファミリーデーなごや」の継続実施のため、イベント内容、開催方法などについての検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○家庭教育について学ぶ機会を提供する中で、取り組みやすい学習内容の例示や取り組み意欲の高まりを目指した支援を行います。 ○家庭教育の推進に、理解・協力をいただける企業（団体）への広報や支援を行います。 ○「家庭の日」が広く認知されるよう、ポスター・図画作品による普及啓発を継続していきます。今後も「ファミリーデーなごや」を開催し、「家庭の日」の普及啓発を図ります。	

基本的方向Ⅱ

子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます

施策１０	地域とともに子どもを見守り、育みます
------	--------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
コミュニティ・スクールを導入した学校（園）の数※1	—	0					全校 (園)
市立小学校におけるあい・あい・あいさつ活動について、地域との連携を図っているPTA の割合※2	19.1	20.8					30

※1 学校運営協議会計画書より

※2 市立小学校 PTA のあいさつ活動報告書より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
2	7	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

<１０-１ コミュニティ・スクールの全校・園への拡充>

事業内容【所管】	１０-１-１ コミュニティ・スクールの全校・園への拡充【教職員課・義務教育課・特別支援教育課】	
６年度予算額	３，６７４千円	
６年度決算額	３，１３７千円（執行率 ８５.４％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○なごやコミュニティ・スクール会議実施等基準を作成しました。 ○令和７年度における「なごやコミュニティ・スクール会議」の全校園実施に向けた研修会を実施しました。		○令和７年度から全校園において実施している「なごやコミュニティ・スクール会議」の充実
今後の取り組み・方向性		
拡充	○「なごやコミュニティ・スクール会議」を継続実施する中で、表出する課題の解決・改善を図りながら、会議の充実を図っていきます	

<10-2 子どもの安全対策の推進>

事業内容【所管】	10-2-1 登下校時における子どもの安全対策の推進【学校保健課】	
6年度予算額	23,187千円	
6年度決算額	21,272千円（執行率 91.7%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○スクールガードリーダーによる巡回指導により、登下校時の子どもの安全を確保しました。 ○小学1年生の児童に防犯ブザーを配付しました。 ○「親子で歩いてつくる安全マップ」を、小学1年生と4年生の児童に配付しました。 ○子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施しました。		○さらなる地域の安全対策と子どもの防犯意識の向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、スクールガードリーダーによる巡回指導、小学1年生の児童への防犯ブザーの配付、「親子で歩いてつくる安全マップ」の、小学1年生と4年生の児童への配付、子ども安全ボランティアによる見守り活動等を実施していきます。	

事業内容【所管】	10-2-2 学校における防犯対策【学校保健課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○防犯対策マニュアルの作成・点検を実施しました。 ○防犯教室・訓練等を実施しました。		○防犯対策のさらなる向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、全校（園）において防犯対策マニュアルを作成するとともに、子どもや教職員を対象に防犯教室・訓練を実施していきます。	

<10-3 さまざまな団体との連携による地域活動の促進>

事業内容【所管】	10-3-1 PTA・女性会などとの連携による地域活動の促進【生涯学習課】	
6年度予算額	1,521千円	
6年度決算額	1,285千円（執行率 84.5%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○地域のパトロール活動や、研究協議大会の共催など、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援しました。地域活動の活性化を促す事例発表を20回行いました。		○PTAや女性会など、地域との連携・協働の促進 ○活動や開催方法の検討 ○手引き等の改訂や周知方法の検討
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も、地域活動の活性化を目的として行われる、PTAや女性会などの活動の促進を支援するとともに、地域活動の活性化を促す事例発表等を実施していきます。 ○PTA・女性会などとの連携・支援を強化しながら地域活動を促進していきます。	

事業内容【所管】	10-3-2 あい・あい・あいさつ活動推進事業【生涯学習課】	
6年度予算額	334千円	
6年度決算額	29千円（執行率 8.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○あいさつの大切さを再確認するとともに、地域の大人と子どものつながりを深めるよう、PTAと連携してあいさつ活動を、364校で展開しました。		○地域団体との連携強化
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域団体との連携を強化しながら、あい・あい・あいさつ活動を継続実施していきます。	

事業内容【所管】	10-3-3 PTA行事等や子ども会活動への参加促進【生涯学習課・子ども青少年局青少年家庭課】	
6年度予算額	1,496千円	
6年度決算額	1,445千円（執行率 96.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○PTAと連携した新小学1年生の保護者を対象とした啓発パンフレットを配付し、PTA行事等への参加を促進しました。 ○子ども会活動の魅力を伝える動画の二次元コードを掲載したクリアファイルを作成し、小学校の入学説明会等で新1年生向けに配付しました。		○PTA行事等への理解を促し、より一層の参加促進につなげるための啓発パンフレット内容の検討 ○子ども会活動の魅力を幅広く伝えるための効果的なPR
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も継続して啓発パンフレットを作成・配付し、PTA行事等への参加促進を図ります。 ○引き続きクリアファイルを作成し、子ども会活動の魅力を伝えていきます。	

<10-4 土曜日の教育活動の推進>

事業内容【所管】	10-4-1 土曜日の教育活動の推進【生涯学習課】	
6年度予算額	12,505千円	
6年度決算額	7,919千円（執行率 63.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現するため、地域団体や大学、民間事業者等の協力のもと体験活動等を実施しました。 ○運営委託した地域団体は、15団体でした。 ○学習プログラム数は102種類でした。		○地域団体が当事者意識をもって参画するための取り組み ○地域と学校が連携・協働するための支援の充実
今後の取り組み・方向性		
拡充	○学習プログラムを行う講師を開拓し、プログラムの種類を増加していきます。 ○地域と学校の連携を、引き続き支援していきます。	

<10-5 トワイライトスクールの実施>

事業内容【所管】	10-5-1 トワイライトスクールの実施【子ども青少年局放課後事業推進課】	
6年度予算額	2,198,866千円	
6年度決算額	2,152,307円（執行率 97.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○全小中学校でトワイライトスクール又はトワイライトルームを実施しました。		○事業の継続、発展のためのさらなる地域ボランティアの募集
今後の取り組み・方向性		
継続	○地域等との協働を進め、トワイライトスクール等の全小中学校での実施を継続します。 ○地域の方の協力をいただきながら、ボランティアの確保に努めます。	

<10-6 地域における生涯学習の担い手の育成・活用>

事業内容【所管】	10-6-1 地域における生涯学習の担い手の育成・活用【生涯学習課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 一%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○なごや学マイスター講座を18講座実施しました。 ○なごや学マイスターの活動者数が4,006人となりました。 ○生涯学習を担う人材の育成に関する講座・事業を27講座・事業実施しました。 ○昨年度に引き続き、コミュニティづくり講座を実施し、累計受講者数が70人になりました。		○学習成果還元に重点を置いた講座内容の充実 ○学習成果還元の際の提供および活動の支援 ○学習の継続支援のための情報提供 ○地域との関連性の強化
今後の取り組み・方向性		
継続	○なごや学マイスター講座や生涯学習を担う人材を育成する講座を引き続き開催し、学習成果を地域社会に還元できるよう支援していきます。 ○なごや学マイスターとして、学んだ知識や経験を還元していく人材を育成し、活動を支援していきます。 ○市民が、地域づくりの取り組みに目を向け、協力していく気持ちをもつことができるように、引き続きコミュニティづくり講座を実施します。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	P T A活動活性化への支援【生涯学習課】
6年度予算額	一千円
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）
事業の実施状況	○組織・運営体制に関わる内容やP T A活動の実施状況について、P T Aごとに調査を実施しました。 ○「P T Aの概要」等で調査結果の共有をしました。
今後の方向性	○引き続き、組織・運営体制に関わる内容やP T A活動の実施状況について、P T Aごとに調査を実施します。 ○引き続き「P T Aの概要」等で調査結果の共有をします。 ○P T A活動の活性化に向けた実態調査を行い、集約結果を分析し、今後の支援の方向性を検討します。

基本的方向Ⅲ 子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１１	豊かな人間性と確かな指導力を持った教職員を育成します
------	----------------------------

◆成果指標及び実績

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
受講者による研修 内容に対する理解 度の効果測定値平 均※	3.79	3.79					3.8
受講者による研修 内容に対する満足 度の効果測定値平 均※	3.79	3.80					3.8
受講者による研修 内容に対する活用 度の効果測定値平 均※	—	3.76					3.8

※ 講座終了時に受講者全員を対象に実施するアンケートより

※ 数値は、各研修後の受講者による4点満点の効果測定平均値を表す

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	3	0	1

◆事業の実施状況（6年度）

< 1 1-1 優秀な人材の確保 >

事業内容【所管】	1 1-1-1 優秀な人材の確保【教職員研修・採用課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○大学3年生等の受験を可能としました。 ○教員採用試験における特例として特別支援学校の大学推薦を追加しました。		○経験ある臨時教員の採用や特別支援学校教員志願者の増加に向けた特例の拡充 ○採用選考試験志願者の増加に向けた広報活動の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○教員採用試験における特例内容を引き続き検討します。 ○本市教育の魅力を伝えるための大学生等を対象とした広報活動に引き続き取り組みます。	

< 1 1-2 教職員の資質能力の向上 >

事業内容【所管】	1 1-2-1 経験年数、職務や職種に応じて指導力を高める研修【教職員研修・採用課】	
6年度予算額	92, 101 千円	
6年度決算額	105, 245 千円（執行率 114.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○初任者研修、5年目研修、10年目研修など、16種類の研修を実施しました。 ○校（園）長研修、教頭研修、教務主任研修など、16種類の研修を実施しました。 ○「子ども中心の学び」を具現化する授業づくりの手法や、学校園で「ナゴヤ学びのコンパス」を推進していくために必要なファシリテーション力について学ぶことができました。		○経験年数、職務や職種に応じた確かな指導力を身に付ける研修体系の確立と、学校園運営・経営に求められる力量向上につながる研修内容の充実 ○コンプライアンス意識の醸成につながる研修内容の充実
今後の取り組み・方向性		
改善	○経験年数、職務や職種に応じた研修を、教員育成指標の視点を踏まえて計画・実施するとともに、キャリア形成の視点や問題解決能力に役立つフレームワークなどを企業から学ぶことができるようにしていきます。 ○1年目や5年目、10年目および管理職等に昇任したときの研修など節目の研修において、「公務員倫理」に特化した研修のコマを新設し、教職員のコンプライアンス意識の醸成を図っていきます。	

事業内容【所管】	1 1-2-2 個々の教育的ニーズに応じた授業力やマネジメント力を高める研修【教職員研修・採用課】	
6年度予算額	19,470千円	
6年度決算額	17,913千円（執行率 92.0%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座等、授業力の向上を図る研修を行いました。 ○ミドルリーダー研修等、マネジメント力の向上を図る研修を行いました。 ○若手教員対象に授業力の向上を図る「教育研究基礎講座」を新設しました。		○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座における研修内容の充実 ○ミドルリーダー研修における今日的な教育課題に対応した研修内容の充実 ○教育研究基礎講座における研修内容の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座では、各教科等において、インクルーシブ教育推進の観点を取り入れます。 ○ミドルリーダー研修では、働きやすさと働きがいを兼ね備えた学校づくりについて扱います。 ○教育研究基礎講座では、受講者のニーズに応じて選択できるよう、二つのコースに分けて募集し、実施します。	

事業内容【所管】	1 1 - 2 - 3 指導体験記録の実施【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	8 7 8 千円	
6年度決算額	7 6 7 千円（執行率 8 7 . 3 %）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ 2 9 6 編の応募があり、1 0 1 編を入賞とした。		○さらなる応募数増を目指した募集要項等の見直し
今後の取り組み・方向性		
継続	○全国教員研修プラットフォームを活用して、教員が応募しやすい方法で応募受付を行うようにする。	

基本的方向Ⅲ 子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１２	教職員が心身ともに健康に、笑顔で子どもと向き合えるよう、学校における働き方改革を推進します
------	---

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
上限時間超の教職員の割合※1	52.7	51.3					0※3
「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）がとれている」と感じている教職員の割合※2	53.5	50.6					70
「職場は自分の意見や考えを話しやすい雰囲気である」と感じている教職員の割合※2	73.9	73.0					80
「職場では互いに助け合って仕事ができている」と感じている教職員の割合※2	77.5	77.6					80
「学校運営について保護者や地域の方々と連携している」と感じている教職員の割合※2	56.6	59.9					80

※１ 教職員毎の月・年の時間外在校等時間より

※２ 教職員に対するアンケートより

※３ 当面の目標値として、令和10(2028)年度25%以下を目指す

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	2	0	0

◆事業の実施状況（6年度）

<1 2-1 学校における働き方改革の推進>

事業内容【所管】	1 2-1-1 学校における働き方改革の推進【新しい学校づくり推進課・教職員課・教育DX推進課・学校保健課・生涯学習課・学校事務センター・学事課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・人事課・教職員研修・採用課】		
6年度予算額	506,835千円		
6年度決算額	507,745千円（執行率 100.2%）		
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題		
○学校業務の見直し・改善として、以下の取り組みを実施しました。 ▶ 4時間授業日の設定・日課表の見直し等の推進 教育課程の工夫による4時間授業日の設定や、登下校時間を含めた日課表の見直し等の取り組みを推進しました。 ▶ 学校徴収金システムの導入 小・中・特別支援学校の徴収金事務の実態調査や業務の定量化を行い、より働き方改革を推進できるスキームを給食費の公会計化の有無別に検討し、費用対効果等を詳細に分析しました。 ▶ 教育委員会から学校への調査照会の精選 令和6年3月に、調査総数の削減や調査項目の縮小のほか繁忙期を避けた実施の検討等について定めた指針を作成し、令和6年度より、教育委員会から学校へ調査照会を依頼する際には、この指針を踏まえて実施することによって、学校の負担軽減に努めました。 ▶ 就学援助事務の改善 オンライン申請及び継続申請の省略化等について検討を進めました。 ▶ 幼稚園事務の改善	○学校徴収金システムの導入 ○就学援助事務の改善 ○教職員による生成AIの活用 ○講師の選定と協議する研修時間の確保		

徴収金システム導入に向けた調査やその他の事務に関する課題に対応した負担軽減策の検討をしました。

▶ 教職員による生成ＡＩの活用

リーディングＤＸスクール事業において、モデル校を設定し、生成ＡＩの校務利用に関する調査・研究を行いました。

かいぜんプロジェクト実践校に対し、生成ＡＩの活用に関する学習会を実施し、その内容を全校へ共有しました。

▶ デジタル採点システムの活用

採点等にかかる事務負担を軽減するため、全中学校及び全高等学校での活用を促進しました。

▶ 中学校スクールランチ管理システムの改善

システムの利便性を向上するとともに、管理業務についての委託化を図ることとで、教職員の負担を軽減しました。

▶ 災害共済給付金支給の委託化

災害共済給付金支給の委託化を実施しました。

○「チーム学校」を実現するための体制の充実

▶ 職員室環境の改善

効率的な業務運営や教職員の対話と協働による教育活動を促進するため、職員室改善を実施しました。

▶ 働き方改革の視点を取り入れた研修の実施

経営研修を中心に、働き方改革に関わる講義や各校園の取り組みを基にした協議などを実施しました。

▶ 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の配置

学習プリントの印刷等、教員の業務支援を行うため、スクール・サポート・スタッフの全校への配置を継続して行い、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を行いました。

○保護者・地域との連携のための基盤づくり ▶ 教育委員会から保護者・地域への情報発信 広報なごやに取り組みの掲載をしたほか、働き方改革を含めた取り組みの広報動画を作成しました。 ▶ 学校配付チラシのデジタル化の実施 保護者等の利便性の向上や学校での配付にかかる時間の削減による教員が子どもと過ごす時間の確保等を目的として、チラシをデジタル化し、市ウェブサイトへ掲載しました。 ▶ 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化の実施 教育委員会・学校から保護者等へのメール配信、ファイル送信、アンケートの各機能を有し、保護者等から学校への欠席・遅刻連絡が可能なシステムの活用を促進しました。 ▶ 保育業務支援アプリの活用 市立幼稚園全園で保育アプリを運用し、保護者の利便性向上と業務削減を図りました。 ▶ 学校運営サポーターなどボランティアの活用 地域の方等に学校（園）の運営を支援するボランティア（運営サポーター）として活動していただきました。	
今後の取り組み・方向性	
拡充	○「名古屋市学校における働き方改革プラン」に基づき、「教育委員会が中心となって進める取り組み」と「学校の主体的な取り組み（教育委員会の伴走支援）」を両輪とした働き方改革を推進します。 ○成果指標とともに、「教育委員会の取り組みにより働き方改革が進んでいる」と感じている教職員の割合（令和6年度40.2%）及び「職場では、個々の教職員の業務量の見直しや働きやすくなるための配慮が行われている」と感じている教職員の割合（令和6年度49.7%）についても把握しながら取り組んでいきます。 ○学校徴収金システムの導入 学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備について、給食無償化

	について国の制度が示されてから、これに適応したシステムとなるよう調整して実施します。 ○就学援助事務の改善について、オンライン申請本格実施に向けて、令和7年度にオンライン申請の試行実施を行います。また、令和8年度より継続申請の省略化を実施します。 ○生成AIの校務利用については、一部の教職員による限定的な活用に留まっているため、活用がより広がるように好事例の発信を進めます。 ○引き続きスクール・サポート・スタッフを配置するなど、教職員の負担軽減に努めます。 ○引き続き運営サポーターの活動により、教職員の負担軽減に努めます。
--	---

事業内容【所管】	1 2-1-2 学校事務の改革の推進【教職員課・学校事務センター】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○事務を集約することで、学校事務の適正化、効率化を図るため、共同学校事務室を試行しました。 ○事務改善ソフト・資料のHP掲載や、ソフト操作説明会の実施、ＩＣＴツールの活用推進等により、学校事務の適正化・効率化に努めました。 ○小中学校を巡回指導し、学校事務の適正化に努めました。 ○新規採用者研修、採用2年目研修、採用3年目研修等の研修会を実施しました。あわせて、中堅職員の育成のための研修を拡充しました。		○共同学校事務室の試行における効果検証 ○事務改善ソフト・資料の利用や、ＩＣＴツールの活用のさらなる推進 ○学校事務の校内チェック体制と協働体制の確立 ○学校事務職員の担うべき職務や役割の整理 ○共同学校事務室や学校間連携の運営を支える、中堅層をはじめとした人材の育成
今後の取り組み・方向性		
継続	○共同学校事務室の試行を継続し、その効果検証を踏まえながら、拡大実施に向けた検討を行います。 ○事務改善ソフト・資料のHP掲載、事務改善ソフトの操作説明会を継続して実施します。 ○ＩＣＴツールのさらなる活用を進めます。 ○過去の監査指摘等をふまえ、効果的な巡回指導を実施します。 ○学校事務職員の担うべき職務や役割について整理するため、標準職務の見直しを検討します。 ○学校事務職員の新規採用者や中堅層等への研修を継続し、人材育成を進めます。	

< 12-2 学校における問題解決の推進 >

事業内容【所管】	12-2-1 学校における問題解決の推進【教職員課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	870千円	
6年度決算額	105千円（執行率 12.1％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校が抱える困難事案について、弁護士や臨床心理士といった専門家による相談を行い、問題解決への支援を行いました。		○学校（園）での更なる活用のための周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○更なる活用に向けて学校（園）へ周知を行い、今後も継続実施することで、学校の抱える困難事案解決に向けた支援を行います。	

基本的方向Ⅲ 子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策１３	子どもが安心・安全で快適に学ぶことができる質の高い教育環境を整えます
------	------------------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
老朽化した学校の 大規模改修※1	45.8	47.6					100※4
小学校体育館の空 調整備率※2	0.8	20.8					100
幼稚園、小学校、 中学校、高等学校 及び特別支援学校 のトイレの洋式化 率※3	76.1	79.9					90※5

※1 「1980年以前に建てられた校舎（棟）の面積から、小規模校等の面積を除いた改修必要面積」と「改修実施済面積」の割合より

※2 空調整備済体育館数/総体育館数より

※3 洋式便器数/総便器数より

※4 令和12（2030）年度末

※5 令和11（2029）年度末

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	6	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 13-1 学校施設の計画的な改修の推進 >

事業内容【所管】	13-1-1 学校施設の計画的な改修の推進【教育環境整備課・学校施設課】	
6年度予算額	10,957,799千円	
6年度決算額	8,156,093千円（執行率 74.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校9校、中学校7校、高等学校2校、幼稚園1園でリニューアル改修工事を実施しました。また、小学校13校、中学校6校、高等学校1校、幼稚園1園について設計を実施しました。 ○中学校1校、高等学校1校で保全改修工事を実施しました。また、小学校4校、中学校3校、高等学校1校について設計を実施しました。 ○小学校1校でプール改修に向けた設計を実施しました。		○校舎等の長寿命化のための更なる施策の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づき、引き続き校舎等の長寿命化を図る改修工事を進めていく予定です。	

< 13-2 学校施設の空調設備の整備充実 >

事業内容【所管】	13-2-1 学校施設の空調設備の整備充実【学校施設課】
6年度予算額	4,698,919千円
6年度決算額	3,675,943千円（執行率 78.2%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○体育館空調設備の工事を小学校52校で実施しました。また、小学校53校で設計を実施しました。 ○小・中学校の理科室への空調設備の整備を完了しました。 ○高等学校のPTAが設置した空調にかかる費用を一部公費負担しました。また、高等学校1校で公費による空調リースを開始しました。 ○公害対策関係校の空調設備の改修工事を中学校1校で実施しました。また、小学校1校、中学校2校で設計を実施しました。	○未整備の学校体育館、特別教室等への空調設備の整備 ○老朽化が進む空調設備の計画的な更新
今後の取り組み・方向性	
継続	○教育環境の改善等を図るため、引き続き、空調設備の整備を実施していきます。

< 13-3 学校トイレの環境改善の推進 >

事業内容【所管】	13-3-1 学校トイレの環境改善の推進【学校施設課】
6年度予算額	1,140,826千円
6年度決算額	833,105千円（執行率 73.0%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○学校トイレの環境改善として、トイレ改修のペースアップを図るため、洋式化率の低い学校を中心に小学校14校、中学校9校トイレ改修工事を実施しました。	○洋式化率の更なる向上
今後の取り組み・方向性	
継続	○洋式化率の更なる向上のため、令和7年度からの5年間でトイレのみの単独改修を継続実施していきます。

< 13-4 学校における避難所機能の強化 >

事業内容【所管】	13-4-1 学校における避難所機能の強化【教育環境整備課】	
6年度予算額	739,034千円	
6年度決算額	634,879千円（執行率 85.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○指定避難所となる市立小・中学校において、大規模地震発生時に給排水機能を確保するため、学校敷地内の埋設給排水管の耐震性を強化する工事を、小学校13校、中学校2校で行いました。また、小学校8校、中学校4校について設計を実施しました。		○学校における避難所機能の強化に向けた更なる施策の推進 ○指定避難所である高等学校及び特別支援学校についての改修の検討 ○今後も単独工事に加えた、リニューアル改修や保全改修に併せた埋設給排水管改修工事の実施の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○今後も埋設給排水管改修単独工事のみではなく、リニューアル改修や保全改修に併せて、計画的、継続的に取り組みを続けます。	

事業内容【所管】	13-4-2 学校施設におけるブロック塀等の撤去等【学校施設課】	
6年度予算額	163,997千円	
6年度決算額	95,650千円（執行率 58.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○学校について、928.3mの工事を完了しました。		
今後の取り組み・方向性		

< 13-5 脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進 >

事業内容【所管】	13-5-1 脱炭素社会の実現に向けた施設整備の推進【教育環境整備課・学校施設課・生涯学習課・文化財保護課・図書館・博物館・美術館・科学館】	
6年度予算額	389,427千円	
6年度決算額	168,676千円（執行率 43.3%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校7校、中学校3校、幼稚園3園で校舎LED化工事を実施しました。 ○小学校26校、中学校13校、特別支援学校1校で屋内運動場LED化工事を実施しました。		○LED化率の更なる向上
今後の取り組み・方向性		
継続	○令和12年度までに学校施設の照明のLED化率100%を目指します。	

< 13-6 学校と公的施設等との複合化の推進 >

事業内容【所管】	13-6-1 学校と公的施設等との複合化の推進【教育環境整備課・生涯学習課】	
6年度予算額	33,515千円	
6年度決算額	25,929千円（執行率 77.4%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○橘小学校において、中生涯学習センターほか周辺の公共施設との複合施設を民間活力の活用により整備する「橘小学校等複合化整備事業」について、事業者の公募・選定を行い、整備に着手しました。		○施設の完成に向けた各工程の着実な実施 ○複合施設の整備に関する地域住民等との丁寧な協議と十分な調整 ○学校のセキュリティの確保 ○複合施設の管理・運営に関する施設間の調整
今後の取り組み・方向性		
継続	○橘小学校等複合施設の令和11年4月の供用開始に向けて、事業を着実に進めます。	

計画期間における新規・拡充等の取り組み

事業内容【所管】	給食調理場空調設備の整備【学校保健課】
6年度予算額	13,700千円
6年度決算額	11,578千円（執行率 84.5%）
事業の実施状況	○給食調理場の空調整備の工事を小学校1校で実施しました。また、小学校43校で設計を実施しました。
今後の方向性	○給食調理場の衛生環境及び労働環境の改善を図るため、引き続き給食調理場への空調設備の整備を実施していきます。

基本的方向Ⅲ 子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します

施策14	子どもにとって望ましい学校規模を確保します
------	-----------------------

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	1	0	0

◆事業の実施状況（6年度）

<14-1 望ましい学校規模の確保>

事業内容【所管】	14-1-1 望ましい学校規模の確保【教育環境整備課】	
6年度予算額	1,358,581千円	
6年度決算額	1,112,937千円（執行率 81.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○審議会を5回実施し、西区及び南区の統合ケースにかかる個別プランの諮問を行い、答申を受けました。 ○1ケース（西区）で統合決定しました。 ○2ケース（港区、千種区）で懇談会を実施しました。 ○1ケース（天白区）で開校しました。 ○上志段味中学校の建設工事に着手しました。		○保護者や地域住民の理解を得ること
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、計画に基づく取り組みを実施します。	

基本的方向Ⅳ

市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策１５	生涯を通じて学び、社会で活躍し続けられるよう支援します
------	-----------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
趣味、教養、スポーツ・健康づくり、職業上のスキルアップなどに取り組んでいる市民の割合※	79.7	81.8					85
生涯学習によって得た経験や知識を活かしている市民の割合※	35.5	39.5					40

※ 市民アンケート調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	5	0	0

◆事業の実施状況（6年度）

<15-1 社会教育における人権教育の推進>

事業内容【所管】	15-1-1 社会教育における人権教育の推進【人権教育課・生涯学習課】	
6年度予算額	3,758千円	
6年度決算額	3,121千円（執行率 83.1％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○社会教育における人権教育推進のため、関係各所属との連絡調整を行いました。 ○差別意識の解消と人権意識の高揚のため、社会教育施設等において、さまざまな人権問題についての正しい理解と認識を得るために59の講座や5回の講演会の開設、資料の配架を実施しました。		○社会教育における人権教育をより総合的かつ効果的に推進するための関係各所属の緊密な連携の継続 ○単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚の涵養につなげる人権に関する講座・講演会開設の継続
今後の取り組み・方向性		
継続	○社会教育施設等での人権に関する講座・講演会の開設等を通じて差別意識の解消と人権意識の高揚をめざしていきます。	

<15-2 生涯学習センター・女性会館の魅力向上>

事業内容【所管】	15-2-1 生涯学習センター・女性会館の魅力向上【生涯学習課】
6年度予算額	787,066千円
6年度決算額	763,161千円（執行率 97.0%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○魅力向上に資する提案について検討するため、「生涯学習センターのあり方検討等調査」を行いました。 ○名古屋市社会教育委員協議会に対し、「新しい時代の生涯学習センター等のあり方について」を諮問し、答申を受領しました。 ○生涯学習センターで各種講座を224講座実施しました。 ○女性会館で各種講座を16講座実施し、講演会を12回実施しました。 ○なごや学マイスターの活動者数が4,006人となりました。 ○なごやか市民教室を45講座募集しました。 ○女性会館で図書・資料の収集、貸出や企画展示を実施しました。	○生涯学習センターがどの世代にとっても親しみやすく、身近な施設となるための事業検討、民間企業等の参入促進 ○生涯学習によって得た経験や知識を生かしている市民の割合の向上 ○主催講座の受講者満足度の向上 ○継続的な学習機会の提供 ○学習成果還元のための提供および活動の支援
今後の取り組み・方向性	
継続	○機能統合や既存施設の活用策を検討するために令和7年度に実施する利活用調査等をもとに、リニューアル改修の方針を策定し、生涯学習センターの魅力向上に取り組みます。 ○生涯学習センター・女性会館の効率的な運営に努めるとともに、多くの市民が生涯学習の機会が得られるよう、市民ニーズに合った講座・講演会等の実施や生涯学習の情報を提供します。 ○女性の主体的な学習を支援するため、女性の課題に対応した学習機会を提供します。 ○学んだ知識や自主的な学習活動・文化活動・ボランティア活動をしているグループの活動の成果を地域社会に還元できるよう支援していきます。 ○なごや学マイスターの活動者数の推移を見ながら、活動の支援をしていきます。

<15-3 生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信>

事業内容【所管】	15-3-1 生涯学習やリカレント教育に関する情報の発信【生涯学習課】	
6年度予算額	3,311千円	
6年度決算額	3,331千円（執行率 100.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○生涯学習Webナビなごやへのアクセス数が1,790,047件ありました。 ○e-ねっと*なごやのアクセス数が15,308件ありました。 ○市民ボランティアによる学習相談を15,936件実施しました。 ○大学との連携講座を18講座実施しました。 ○リカレント教育に関する情報を提供しました。		○Webナビなごやの認知度や利便性の向上 ○多様な大学との幅広い連携
今後の取り組み・方向性		
継続	○市民がより活用しやすくなるよう、Webナビなごややe-ねっと*なごやなどサイトを活用した情報提供の方法を、検討・推進していきます。 ○広報活動によりWebナビなごややe-ねっと*なごやの認知度の向上に努めます。 ○市民に学びに関する提供を引き続き行うとともに、リカレント教育に資する事業を始めとした生涯学習に関する情報を発信していきます。 ○リカレント教育のきっかけとなる講座・事業を生涯学習センターで実施していきます。	

<15-4 青少年の社会参画の推進>

事業内容【所管】	15-4-1 青少年の社会参画の推進【子ども青少年局青少年家庭課】	
6年度予算額	193,363千円	
6年度決算額	194,991千円（執行率 100.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○青少年交流プラザにおいて青少年の自立支援や社会参加・参画活動を促進する取り組みを実施しました。		○青少年の自主的・主体的な活動の促進
今後の取り組み・方向性		
継続	○青少年が意欲的にプラザの事業の企画・運営に携わっていけるように事業展開していきます。	

<15-5 学校開放事業の実施>

事業内容【所管】	15-5-1 学校開放事業の実施【学校施設課・生涯学習課・スポーツ市民局スポーツ振興課】	
6年度予算額	311,689千円	
6年度決算額	288,273千円（執行率 92.5%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校施設の一般開放を89校で実施しました。 ○生涯学習開放を小学校27校で実施しました。 ○学習開放を高校1校で実施しました。 ○スポーツ開放を中学校111校で実施しました。		○効率的な運営
今後の取り組み・方向性		
継続	○スポーツ及びレクリエーション、生涯学習その他公共活動の場として開放を継続します。	

基本的方向Ⅳ

市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策 16	図書館改革を進め、読書機会の充実と多様な学びを支援します
-------	------------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：人、%)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
図書館サービスの利用者数（入館者数と館外事業の参加者数、電子書籍利用者数の計）※1	5,397,954	5,620,180					7,000,000
1か月に 1 冊以上本を読む子どもの割合※2	小 86.1 中 70.0 高 56.8	小 87.0 中 72.4 高 60.2					小 86.9 中 76.4 高 50.3

※1 各館における入館者数、館外事業参加者数及び電子書籍利用者数より

※2 読書実態調査（小・中・高校生対象）より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
1	1	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

<16-1 図書館の魅力向上>

事業内容【所管】	16-1-1 図書館の魅力向上【図書館】
6年度予算額	1,489,952千円
6年度決算額	1,456,357千円（執行率 97.7%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○貸出、読書相談、行事・講座・展示などを以下のとおり実施しました。 ・貸出 10,237,611点 ・調査相談 80,465件 ・行事等の実施 3,626件 ○図書館オンラインシステム更新内容の検討を進めました。 ○図書館サービス網の充実のため自動車図書館を4台導入しました。また、館外返却ポストを9か所から12か所に増やしました。 ○イベント情報システム運用開始など図書館DXを推進しました。 ○第1ブロックの中核館となるアクティブライブラリーを千種区の旧星が丘ボウル跡地に整備することとしました。	○新型コロナウイルス感染症を契機に落ち込んでいる利用者数の回復
今後の取り組み・方向性	
拡充	○引き続き図書館の魅力向上に努め、より多くの市民の読書機会の充実と多様な学びを支援します。 ○図書館オンラインシステム更新にあわせて安全性や利便性の向上などの機能拡充を図ります。 ○図書館サービス網の充実を推進します。 ○電子書籍の充実に努めていきます。 ○令和10年度のアクティブライブラリー開館に向け、整備を進めていきます。 ○指定管理者制度を6館に新規導入します。

<16-2 子どもの読書活動の推進>

事業内容【所管】	16-2-1 子どもの読書活動の推進【生涯学習課・図書館・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	22,039千円	
6年度決算額	20,023千円（執行率 90.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○11月になごやっ子読書イベントを開催しました。 ○図書館での読み聞かせを2,034回実施しました。 ○図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせを224回実施しました。 ○学習支援図書セット、特別支援教育資料の貸出を122校、258件実施しました。 ○教育基金を活用して子ども向け図書を213冊充実させました。 ○図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業を実施しました。		○生涯にわたる読書習慣を身につけるための、子どもが毎年参加したいと思うような事業の実施 ○学校からの依頼減による図書館司書による学校等でのブックトークや読み聞かせ件数の減少 ○全小中学校への学校司書の配置
今後の取り組み・方向性		
継続	○「第4次名古屋市子ども読書活動推進計画」（令和5年3月策定）に基づき、今後も継続して子どもを対象としたイベントの開催や読み聞かせ等を実施し、子どもの読書活動のさらなる充実を図ります。さらに、障害や特性に合わせた資料の収集や電子書籍の充実など、障害児向けサービスのさらなる充実に努めます。	

基本的方向Ⅳ

市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策１７	博物館・美術館・科学館の魅力を磨き上げ、発信します
------	---------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：人)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
博物館の入館者数	146,698	0※					460,000
蓬左文庫の入館者 数	220,347	182,059					235,000
秀吉清正記念館の 入館者数	34,656	32,196					32,000
美術館の入館者数	415,654	202,608					400,000
科学館の入館者数	1,179,699	1,379,860					1,300,000

※リニューアル改修に伴う閉館のため。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	4	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 17-1 博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上 >

事業内容【所管】	17-1-1 博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館の魅力向上【博物館、蓬左文庫、秀吉清正記念館】
6年度予算額	2,190,997千円
6年度決算額	2,052,546千円（執行率 93.7%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館において、常設展・特別展等を以下のように開催しました。 ・博物館企画巡回展 2回 ・蓬左文庫特別展・企画展等 8回 ・秀吉清正記念館特集展示等 6回 ○博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館において、講座・講演会等を以下のように開催しました。 ・博物館 はくぶつかん講座 14回 ・博物館 歴史体験セミナー 4回 ・蓬左文庫 講演会・講座 7回 ・秀吉清正記念館 夏休み事業等 2回 ○豊臣秀吉文書集の編さんについては、秀吉一族に関する文書集の刊行を予定しており、令和6年度は編集作業として、編集会議を開催するとともに、資料調査を実施しました。 ○蓬左文庫において、名古屋叢書第4編4「青窓紀聞」を刊行しました。	<博物館> ○リニューアル改修に伴う休館により、博物館内における常設展・特別展の開催が不可能 <蓬左文庫> ○徳川美術館との連携の強化 ○研究者との連携による文庫資料の活用
今後の取り組み・方向性	
継続	○常設展・特別展等の開催について、令和7年度は、蓬左文庫・秀吉清正記念館において、計14回を目標に開催します。 ○講座・講演会等の開催について、令和7年度は、博物館・蓬左文庫・秀吉清正記念館において、計16回を目標に開催します。 ○豊臣秀吉文書集の編さんは、令和8年度の刊行に向けて、引き続き編集作業を進めます。 ○蓬左文庫において、徳川美術館との連携を強化することにより、近世武家文化の魅力が最大限に伝わる展覧会を目指します。 ○蓬左文庫において、計画的に名古屋叢書第4編を編集し、刊行を進めていきます。 ○蓬左文庫において、文庫資料の価値を講演会などで市民にわかりやすく発信します。

<17-2 美術館の魅力向上>

事業内容【所管】	17-2-1 美術館の魅力向上【美術館】
6年度予算額	267,363千円
6年度決算額	294,052千円（執行率 110.0%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○特別展を4回、常設展及び特集を5回実施しました。 ○特別展を対象とした解説会、子ども向けのワークショップ等、教育普及事業の充実を図りました。 ・一般向け事業（講演会、講演会等）31回 ・子ども向け事業（美術をたのしむプログラム等）20回 ・学校向け事業（出前アート体験、学校団体の受入れ等）419 ○郷土の美術を中心に作品や資料の調査・研究・収集・修復を行い、コレクション解析学（3回）、刊行物（4回）等で成果を公開しました。 ○常設展の主な展示作品の解説及び音声ガイドの多言語化を図りました。 対応言語：日本語・英語・中国語（繁体・簡体）・韓国語 ○魅力ある施設を目指し、市民アンケートを実施し、市民ニーズの把握を行うとともに、リニューアル等を行った他都市の美術館を視察しました。	○老朽化した施設、設備の修繕と並行して、来館者増を目指し、美術館の魅力を向上させる施策の検討 ○学校団体受入れ時の休憩場所となるロビー、フリースペースの確保等、環境整備の充実 ○整備施設の老朽化・狭隘化を踏まえたハード面の整備検討調査、先進事例等の情報収集
今後の取り組み・方向性	
継続	○多様化する市民ニーズを把握し、新しい層にも来館していただけるよう、美術館の魅力向上に努めていきます。 ○観光を視野に、作品解説や音声ガイド等の多言語化等、インバウンド対応を行っていきます。 ○美術館がさらに魅力的な施設となるため、アンケート調査を基に、施設・設備の機能向上も含めた基本構想の策定を目指します。

<17-3 科学館の魅力向上>

事業内容【所管】	17-3-1 科学館の魅力向上【科学館】
6年度予算額	1,193,068千円
6年度決算額	1,137,294千円（執行率 95.3%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○プラネタリウムの「一般投影」や家族で楽しめる「ファミリーアワー」をはじめ、各種講演会、常設展、特別展を以下のとおり実施しました。 一般投影観覧者数 296,587 人 ファミリーアワー観覧者数 82,776 人 特別展 3回 企画展 1回 ○260以上の展示品を多くの来館者に楽しんでもらえるよう、展示品等のメンテナンス、修繕を実施しました。 ○サイエンスショーをはじめとする各種実演・実験を実施しました。 ○経済局の実施するHatch Technology NAGOYAに参加し、館内の多言語対応に関する実証プロジェクトを実施しました。 ○圧縮空気による動態展示の実施に向けてB6形蒸気機関車の修復及び展示に係る施設整備等を行いました。 ○オンライン（YouTubeやHPなど）を活用した、オンライン市民観望会や学芸員Nowなどとあわせ、公式SNSアカウント（XやInstagramなど）を開設し、より科学の楽しさを知ってもらうための情報発信を実施しました。	○令和6年度の実証プロジェクトの成果を生かした多言語対応を始め、多様な来館者の方々にご満足いただける観覧環境の充実 ○生命館はオープンから35年以上、理工館及び天文館はオープンから10年以上が経過し、多くの展示品の継続的なメンテナンスに必要な経費の確保や老朽化した展示品・施設の大規模な修繕・更新が必要
今後の取り組み・方向性	
継続	○今後も最新の科学に対応した魅力的な展示・普及啓発を行い、満足度向上に努めます。

	○引き続き、B6形蒸気機関車の動態展示に向けた施設整備等を行います。
--	------------------------------------

<17-4 芸術と科学の杜事業の実施>

事業内容【所管】	17-4-1 芸術と科学の杜事業の実施【美術館・科学館】
6年度予算額	2,462千円
6年度決算額	1,829千円（執行率 74.3%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○地元商店街・周辺施設と連携して、白川公園周辺の賑わい創出の取り組みを企画する「芸術と科学の杜連携推進会議」を3回開催しました。 ○地元商店街・周辺施設と連携して、白川公園において「サイエンス&アートフェスティバル」を開催しました。 ○地元商店街の方々を招待し、美術館特別鑑賞会や科学館プラネタリウム観覧会を実施しました。	○「サイエンス&アートフェスティバル」において、新たな参加者を取り込むための広報の工夫 ○地域のより一層の活性化を図るための魅力ある事業の企画・実施
今後の取り組み・方向性	
継続	○「芸術と科学の杜連携推進会議」を通して、地元商店街等とまちの賑わい創出に向けた魅力ある取り組みを企画・実施していきます。

基本的方向Ⅳ

市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えるとともに、名古屋の魅力を創造・発信します

施策 18	名古屋の歴史や文化に根ざした魅力を大切にし、活用・発信します
-------	--------------------------------

◆成果指標及び実績

(単位：％、人)

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
市内の文化財を 5 つ以上知っている 市民の割合※	67.2	73.4					75
体感！しだみ古墳 群ミュージアムの 入館者数	98,629	110,345					110,000

※ 市民アンケート調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	5	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 18-1 歴史の里しだみ古墳群の魅力向上 >

事業内容【所管】	18-1-1 歴史の里しだみ古墳群の魅力向上【文化財保護課】
6年度予算額	134,079千円
6年度決算額	124,471千円（執行率 92.8%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○歴史の里しだみ古墳群を運営しました。 ○「あいち朝日遺跡ミュージアム」と「体感！しだみ古墳群ミュージアム」との連携事業を実施しました。 ○志段味古墳群や古墳時代に関する調査研究及び企画展示を実施しました。 ○体験プログラム・講演会・古墳ガイドツアー等を実施しました。	○古墳案内施設「体感！しだみ古墳群ミュージアム」における魅力ある事業の実施に向けた取り組み
今後の取り組み・方向性	
継続	○守山区上志段味地区に残る古墳群を活用した歴史の里しだみ古墳群のさらなる魅力発信に向け、他の施設とも連携を図ります。 ○国指定史跡志段味古墳群について、追加指定を進めるとともに、保存措置に向けた取り組みを推進します。

< 18-2 文化財の保存活用の推進 >

事業内容【所管】	18-2-1 文化財保護事業【文化財保護課】
6年度予算額	134,987千円
6年度決算額	112,787千円（執行率 83.6%）
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）	課題
○文化財指定に関する調査を実施しました。 ○保存修理事業に対する補助を実施しました。 ○埋蔵文化財の発掘調査を実施しました。	○名古屋に残る文化財を後世に継承していくための文化財の確実な保存の推進
今後の取り組み・方向性	
継続	○文化財指定に関する調査を実施します。 ○保存修理事業に対する補助を実施します。 ○埋蔵文化財の発掘調査を実施します。

事業内容【所管】	18-2-2 文化財活用事業【文化財保護課】	
6年度予算額	20,220千円	
6年度決算額	13,364千円（執行率 66.1%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○市内の文化財の保存活用に関する総合的な計画である「文化財保存活用地域計画」を策定しました。 ○「文化財保存活用地域計画」の普及啓発イベントを実施しました。		○名古屋に残る文化財を後世に継承していくための文化財の効果的な活用の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の普及啓発のための取り組みを推進していきます。	

<18-3 歴史的建造物の保存活用の推進>

事業内容【所管】	18-3-1 歴史的建造物の保存活用の推進【観光文化交流局歴史まちづくり推進課】	
6年度予算額	27,050千円	
6年度決算額	24,033千円（執行率 88.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○伝統的建造物群保存地区における補助件数は累計19件となりました ○伝統的建造物群保存地区における防災計画を推進しました。 ○町並み保存地区における補助件数は累計441件となりました。		○町並み保存地区内における歴史的な町並みの維持・保存
今後の取り組み・方向性		
継続	○伝統的建造物群保存地区における補助の実施及び防災計画に基づく事業を推進します。 ○町並み保存地区内における工事において積極的に指導・助言を行い、歴史的な町並みの維持を図ります。	

< 18-4 見晴台遺跡の保存活用の推進 >

事業内容【所管】	18-4-1 見晴台遺跡の保存活用の推進【見晴台考古資料館】	
6年度予算額	21,373千円	
6年度決算額	18,942千円（執行率 88.6%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○見晴台考古資料館を運営しました。 （入館者数23,843人、教育普及活動小・中で15校）		○見晴台考古資料館の魅力発信に向けた効果的な館運営への取り組み ○老朽化の進む設備の改修
今後の取り組み・方向性		
継続	○見晴台遺跡に関する調査研究、収集、保管および展示等の教育普及活動などを実施し、見晴台考古資料館の魅力発信を推進します。	

基本的方向Ⅴ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します

施策１９	未来の学びを支える、ICT 環境の進化に取り組みます
------	----------------------------

◆成果指標及び実績

（単位：％）

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
1 人 1 台端末を 授業でほぼ毎日活 用している学校の 割合※1	小 64.8 中 56.4	小 69.2 中 57.3					小 100 中 100
ダッシュボードを 活用し、学習支援 や個の支援などを 行っている教員の 割合※2	—	—※3					100

※1 全国学力・学習状況調査の学校質問紙より。

なお、文部科学省が定める「教育DXに係る当面のKPI」では「1人1台端末を授業で週3回以上活用する学校の割合」を成果指標（目標値：100％）としており、本市の達成状況は以下のとおりである。

令和5年度 小学校 91.9％ 中学校 89.1％

令和6年度 小学校 95.0％ 中学校 88.2％

※2 学習と生活についてのアンケート（小学校と中学校の教員対象）より

※3 令和7年3月末時点では環境構築中又は事業者決定前であり、実際の利用環境がないため、活用実績がない。

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
0	3	0	0

◆事業の実施状況（６年度）

< 19-1 教育データ利活用とEBPMの推進 >

事業内容【所管】	19-1-1 教育データ利活用とEBPM※の推進【教育DX推進課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○令和7年8月に校務環境を、令和8年度には学習環境を更新することに伴い、各種システムをクラウド化します。これにより、子どもの生活・健康面の記録や学習記録などの教育データをダッシュボードとして視覚的に一覧化することが可能となります。 ○令和6年度は、他システムとの連携やデータの可視化が可能な校務支援システムを含む新たな校務環境の構築に取り組みました。（実稼働及び支出は令和7年度開始）。また、次期の学習環境について検討しデジタル学習基盤整備計画を策定しました。		○教育データ利活用の意義や必要性についての周知
今後の取り組み・方向性		
継続	○教育データ利活用の意義や必要性について、学校現場へ丁寧な周知と活用に向けた勧奨を行ってまいります。	

※ 根拠に基づく政策立案。Evidence Based Policy Making の略称

事業内容【所管】	19-1-2 学力・学習状況調査の活用【義務教育課】	
6年度予算額	1,100千円	
6年度決算額	299千円（執行率 27.2%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○今までは授業改善例を冊子で作成し、各学校に配布していましたが、令和6年度は、授業改善に役立てるように多くの教員が閲覧できるデータ配信をしました。また、印刷代等の作成費用を抑えることができました。		○学力・学習状況調査の結果をより多面的に分析し、各学校で授業改善をしていくための示し方や、保護者への課題の示し方等の工夫
今後の取り組み・方向性		
継続	○授業改善例を含めた報告書を作成し、課題を明確にして配信します。	

<19-2 ICTを活用した教育の推進>

事業内容【所管】	19-2-1 ICTを活用した教育の推進【教育DX推進課・義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課】	
6年度予算額	4,230,255千円	
6年度決算額	4,221,304千円（執行率 99.8%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小・中・特別支援学校の1人1台端末の更新に向けて「名古屋市デジタル学習基盤整備計画」を作成し、公表しました。 ○高等学校において、授業支援アプリを利用し、ICTの活用に取り組みました。 ○市立幼稚園全園で保育アプリを運用し、保護者の利便性向上と業務削減を図りました。 ○リーディングDXスクール事業において、指定校2校で公開授業などを実施しました。 ○各学校のICT活用状況を把握し、さらなるICT活用に向けた取り組みを促しました。		○ネットワークアセスメントの結果を踏まえた校内ネットワークの改善 ○小・中・特別支援学校の1人1台端末の着実な更新 ○高等学校の1人1台端末の整備方法の検討 ○各園の保育アプリ活用の推進
今後の取り組み・方向性		
継続	○小・中・特別支援学校の1人1台端末の機器とソフトウェアの更新を着実に進めます。 ○高等学校の授業支援アプリ活用の推進を図ります。 ○各園の保育アプリ活用の推進を図ります。 ○さらなるICT活用の研究・推進を図ります。 ○リーディングDXスクール事業において生成AIの活用に取り組んでいきます。	

基本的方向Ⅴ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します

施策２０	ICT を活用できる能力を高め、新たな学びの可能性を広げます
------	--------------------------------

◆成果指標及び実績

（単位：％）

指標	令和 5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	10年度 (目標)
学習の中でタブレットなどの ICT 機器を使うことが勉強の役に立つと思う子どもの割合※1	小 93.7 中 89.9	小 91.4 中 91.4					小 100 中 100
授業に ICT を活用して指導できる教員の割合※2	77.0	80.4					100

※1 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙より

※2 学校における教育の情報化の実態等に関する調査より

◆事業の方向性評定数

拡充	継続	縮小	改善
〇	4	〇	〇

◆事業の実施状況（６年度）

< 20-1 子どもの情報活用能力の向上 >

事業内容【所管】	20-1-1 小・中学校における理数教育の推進（ＩＣＴを活用した学習・プログラミング教育）【義務教育課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○小学校14校・中学校5校・特別支援学校1校の計20校において、プログラミング用ロボット教材を用いたプログラミング教育を実施しました。 ○中学校では技術・家庭科題材「双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題解決」におけるデジタル教材を全校に配備しました。		○さらに多くの学校におけるロボット教材を用いたプログラミング教育の充実
今後の取り組み・方向性		
継続	○小学校ではプログラミング用のロボット教材を用いたプログラミングを20校で実施します。 ○プログラミング用のロボット教材について更新を検討します。 ○中学校では技術・家庭科題材「双方向性のあるコンテンツのプログラミングによる問題解決」におけるデジタル教材を全校に配備します。	

事業内容【所管】	20-1-2 情報モラル教育【義務教育課・高等学校教育課・特別支援教育課・教育DX推進課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○情報モラル学習サイトの活用促進に係る周知文を学校に通知しました。 ○情報モラル啓発資料を保護者・児童・生徒向け3種を5回ずつ、計15回提供しました。 ○教職員や保護者を対象とした情報モラル研修会を小12校・中3校の15校で実施しました。		○児童生徒が巻き込まれるネットトラブルは日々変化していくことによる最新の動向や傾向を基にした資料提供をしていくこと ○学校での情報機器の扱い方や家庭でのSNS利用ルールの決め方など、教職員や保護者を対象とした研修を充実させていくこと
今後の取り組み・方向性		
継続	○引き続き、情報モラル学習サイトの活用促進の周知文を学校に通知するとともに、情報モラル啓発資料の提供を15回実施します。	

<20-2 教職員のICT活用指導力の向上>

事業内容【所管】	20-2-1 教職員のICT活用指導力の向上【教職員研修・採用課・教育DX推進課】	
6年度予算額	一千円	
6年度決算額	一千円（執行率 ー％）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○授業の各場面において、端末に導入されているソフトウェアの活用法について、研修を実施しました。 ○端末を活用する上での今日的な課題である、情報モラル・情報セキュリティ等について、研修を実施しました。		○受講者の指導力に応じた研修の在り方 ○受講者のニーズに応じた課題の選定 ○受講希望者数に応じた研修規模の在り方
今後の取り組み・方向性		
継続	○対面での講座の受入数の拡大にあわせ、オンデマンドでの研修も取り入れ、受講者の指導力やニーズに応じた研修を実施していきます。	

<20-3 ICT活用の支援>

事業内容【所管】	20-3-1 ICT活用の支援【教育DX推進課】	
6年度予算額	697,480千円	
6年度決算額	675,754千円（執行率 96.9%）	
実施内容・成果（計画事業量の達成状況）		課題
○ICTを活用した授業支援を推進するとともに学校のICTに関する業務補助を行うため、GIGAスクール運営支援センターを運営するとともに、ICT支援員を学校に派遣しました。 ○ICT支援員では対応困難な高度な技術支援を行うため、専門人材によるサポートを行うヘルプデスクを設置しました。		○ICT支援員の実際の業務内容として、児童生徒用の端末故障対応をはじめとする業務補助の分量が多くなっていることによる授業支援の分量の不足
今後の取り組み・方向性		
継続	○令和8年度に予定するGIGAスクール構想の端末更新にあたって、OSやソフトウェアの変更や、端末運用方法の見直しを図ることで、ICT支援員の業務補助にあたる割合を下げ授業支援を強化できるよう取り組みます。	

第2章 教育委員及び学識経験者による意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の教育に関する学識経験者の知見の活用として、教育行政に識見のある2名の学識経験者からご意見をいただきました。

学識経験者からのご意見につきましては、効果的・効率的な教育行政の推進に活用させていただきます。

＜学識経験者名簿＞

苫野 一徳 熊本大学准教授

三浦 哲司 名古屋市立大学准教授

(五十音順・敬称略)

全体に関すること

○教育の本質（良い先生とは何か、学びとは何か）を問い直す時間が重要であるため、学校や教育委員会で、「本質観取」などの対話の場を定期的に設けるべきである。

基本的方向 I	子どもが自律して学び続け、持続可能な社会の創り手となるよう、子ども中心の学びを進めます
------------	---

【教育委員】

- 少子化と教員の負担軽減の両面から、地域クラブ活動への移行は評価するが、安定した運営のためにも、指導者への研修やモニタリングが必要である。
- 子どもがそれぞれのレベルやニーズに合った地域クラブ活動を選ぶよう、専用ポータルサイトのインターフェース整備が重要である。
- 学力テストによる成果指標では、多様な教育ニーズに対応できない。満足度や充足率など、より柔軟で実態に即した指標の導入も検討する必要がある。
- 特定の層のニーズに応じた評価指標の導入が必要である。

【学識経験者】

- ナゴヤ・スクール・イノベーションについて、名古屋市の教育改革に希望を感じている。一方で、今後、持続可能かつ不可逆な形にする必要がある。その際に、モデル校方式だけでは広がりにくいいため、教員個人による手挙げ方式で自主的な研修・実践者の育成が重要となる。自主性・対話・フィードバックを重視した仕組みが有効と考える。
- 小中一貫教育については、物理的な一体化だけでなく、教育内容等についても接続の意義を明確にすべきである。
- 幼保小接続については、小学校と中学校との連携と異なり、小学校区を越えた接続となるため、一層、両者の取組みに対する考え方の共有などが大切になる。
- 探究活動は学びの本質であり、テーマに浸りきる時間の確保と安心して自由に表現できる場が必要であり、そうしたことを踏まえた上で、どのように学びの評価（価値付け、価値発見、応援、フィードバック）をするのかを検討すべきである。
- 市立高校の探究活動や大学との連携は有意義であり、さらに広げる余地がある。

- キャリア教育の本質は探究的な学びと不可分であり、探究的な学びの延長であることが理想である。それを踏まえて、子どもの主体性を尊重する制度設計とすべきである。
- 現在のキャリア教育は既存の職業選択に偏りがちで、創造的・起業的な視点を取り入れるべきである。
- 人権教育については、「価値的人権原理（天賦人権論）」ではなく、「ルール的人権論（自由の相互承認に基づく根本ルールとしての人権）」に基づく教育が必要であり、様々な人が一緒に活動するという、ごちゃまぜの環境での共生体験が、本質的な人権理解につながると考える。
- 人権教育は、「腫れ物に触るようなもの」にするのではなく、「みんなで大事にするルール」として、もっと身近に感じられるようにすべきである。
- 主権者教育においては、副読本の活用が不十分であり、実践的な教育への展開が必要である。金融教育の重要性が高まっており、経済局などとの連携を強化すべきである。
- 子どもの意見は聴取するだけでなく、一緒に意思決定をする仕組みが大切である。そして、子どもたちが「学校づくり」に主体的に関わる経験が、民主主義教育の本質と考える。
- 文科省の提唱する「インクルーシブ教育システム」では同じ場でともに学ぶことを追求しつつ、個別の教育ニーズに対応することとなっている。子どもたちにとって、より望ましいのは、前者に軸足を置き、本来の意味でのごちゃまぜ教育を推進し、通常学級の学びのあり方を捉えなおすことが望ましい。
- 国際標準のインクルーシブ教育の実現に向けて取り組みを進めて欲しい。具体的には、「名古屋市総合計画 2028」に記載されたような、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的のもと、障害のある子と障害のない子がともに学ぶ仕組みが実現できるといい。

- 中学生の電子書籍利用が減少しているが、人気書籍の電子化はなかなかされない。推薦機能の充実など利用促進が求められる。
- 障害児への読書支援（読書バリアフリー）を強化すべきである。
- 外国にルーツを持つ子どもへは、分離教育というよりも、通常学級での共生を前提にした支援が望ましいと考える。その上で、A I 翻訳などの技術活用と、文化的・言語的なサポート体制の整備が必要である。

基本的方向 Ⅱ	子ども一人一人が幸福や生きがいを感じられるよう、誰一人取り残すことなく、学校・家庭・地域などが連携して子どもの育ちを支えます
--------------------	---

【教育委員】

- 教育現場に多くの支援制度（応援委員会、スクールソーシャルワーカー、キャリアナビゲーター等）が導入されているが、現場で十分に活用されていない。活用されていない制度は「思い切って廃止すべき」と考える。
- 「知らない」「使い方が分からない」などの理由で、制度が形骸化している可能性がある。
- 「中途半端な使い方」が教員の負担を増やしており、役割分担の明確化と保護者への説明責任が重要である。
- 不登校の子が受験で不利にならないような制度の存在は理解するが、周知不足や一般生徒とのバランスに配慮すべきである。
- 現行のINGハンドブックに加え、実体験に基づく映像教材を導入してもよいと思う。いじめ加害者・被害者の「その後」を描いた映像が、子どもたちに強いインパクトを与える。道徳教育では伝わりにくい現代の子どもたちに対して、より直接的で感情に訴える手法が必要である。
- 教員が「大変だ」と言い続けることで、教育現場の信頼が損なわれていると懸念する。
- 教員自身が支援制度を積極的に活用し、働き方改革を実現すべきである。教育現場における「質の低下」や「閉鎖性」も改善の必要性がある。

【学識経験者】

- 経済的に困窮している児童生徒や保護者への支援は、形式的平等ではなく、傾斜配分による支援強化が必要である。学力向上には、今、名古屋市が進めている、学びの構造転換による本質的な教育改革が有効と考える。
- 家庭環境が教育に与える影響が大きく、アウトリーチ型支援の強化が必要であり、体験格差の是正には、学校外の体験機会の提供が重要である。

○PTAや子ども会の在り方が変化しており、柔軟な地域連携の仕組みが必要。学区単位の活動が名古屋市の特徴であり、活用の可能性がある。

基本的方向 Ⅲ	子どもが安心して安全に学べるよう、良好な教育環境を整備します
------------	--------------------------------

【教育委員】

- 教育センターによる研修（初任研・５年研・１０年研など）や授業力の向上を図る研修等を評価する。
- 指導体験記録の取り組み（若手教員の実践報告と表彰）について、横展開による市全体の質向上に期待する。
- 学校現場の負担軽減に向けた取り組み（徴収金事務の簡素化、スクールランチのキャッシュレス化、共済給付金の外部委託など）を評価する。
- 学校事務センターの機能強化や共同学校事務室の導入試行について、職員間の連携強化の観点から前向きに捉えている。
- 学校施設の老朽化対策としての大規模改修、体育館空調整備、トイレの洋式化、給排水管の耐震化などの取り組みを評価する。
- 給食調理場の空調整備について、現場の過酷さを踏まえて改善は必要であると感じている。
- 学校統合による教育環境の改善（学級数の確保など）は順調に進んでいると受け止めている。
- スクールロイヤーの導入など、現場のニーズに応じた支援体制の整備が求められている。

【学識経験者】

- 教員採用試験における推薦制度や免除制度などの運用を一層改善し、優秀な人材の確保に努めるべきである。
- 教員志望者へのインターンシップや支援制度の充実が必要である。
- 形式的な座学研修ではなく、個々の教員の関心や自主性・主体性を尊重する研修が求められる。

- 子どもの学びと教員の学びは、相似形であり、学びのコンパスに基づいた教員研修を充実すべきである。
- 例えば、以下のような取り組みをしてはどうか。学びのコンパス実現プロジェクトチームを、この指とまれ方式でメンバーを集め、各自がやりたいことにチャレンジしてもらい、それを持ち寄り、対話をする。それに対して、教育委員会事務局は徹底的に応援をし、要所要所では本質観取するような取り組みをする。
- 教育委員会事務局職員（指導主事など）が伴走支援の本質を理解し、率先して他都市からも学び、対話をし、常に何のために研修を行うのか問いながら進めていくべきである。
- プールや野外教育施設の老朽化が進み、今後、一層の財政的負担増が想定されることから、民間活用や再編の検討が必要である。

基本的方向 Ⅳ	市民一人一人が豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて学び、活躍できる環境を整えとともに、名古屋の魅力創造・発信します
--------------------	---

【教育委員】

- 生涯学習Webナビなどは、使いづらく、古い印象がある。また、大学連携や大人の学び直しなど、対象に応じた情報整理が必要である。
- 星が丘におけるアクティブライブラリーの整備は、市民が「自分事」として関わられるよう、プレイベントなどの参加促進が重要である。
- 博物館・美術館・科学館の活用については、観光資源としての活用が不十分であり、インバウンド対応や多言語化を進めるべきである。地元商店街との連携による商品開発や半券サービスなど、民間的な発想の導入も検討すべきである。
- 志段味古墳群は地域との連携が強く、未就学児の利用も多い好事例と感じている。
- 成果指標が低すぎる、または超過しているケースが多く、見直しが必要である。

【学識経験者】

- 生涯学習センターを始めとする生涯学習施設は、地域の学びの拠点として重要であり、時代に合った施設の機能拡充が必要である。また、利用者が学んだ後の活躍の場（地域活動など）との連携が重要である。
- 地域と学校の連携には、間に立つ「ハブ的存在」（社会教育主事やコミュニティサポーター等）が必要である。また、地域の知識を活かした学び（防災、歴史など）を学校教育の場に取り入れる際に、地域人材による活動が「やらされ感」ではなく、主体的・楽しいものとなることが理想であり、その仕組みの一つとして、コミュニティ・スクールを活かすことができるのではないか。
- 学生が博物館等の運営に関わる活動は、学生側にとっては学びの場として有意義であり、施設側にとっても若者の提案を活かすことにより、これまで来場の少ないと思われる若者層を呼び込むことにつながり有意義である。このような教育施設と大学の連携を強化すべきである。

基本的方向 Ⅴ	教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を推進 します
------------	----------------------------------

【教育委員】

- 教員のＩＣＴ活用に対する自信の欠如が課題である。
- 教育現場と社会の乖離を埋めるため、社会的観点を教育に取り入れるべきである。
- セキュリティ意識の向上が急務であり、教員の習熟度チェックや教員向け研修のオンライン実施を提案。
- ＩＣＴ支援員の質とセキュリティ意識の徹底、外部人材による情報漏洩リスクへの対策が必要である。ＩＣＴ支援員によるセキュリティチェックの導入を検討してもよい。
- 学校の開かれた運営と保護者の安心感の確保が求められている。

【学識経験者】

- 様々なデータ分析に基づく施策推進は大切であるが、EBPM (Evidence Based Policy Making／エビデンスに基づく政策立案) を一歩進め「P－EBP (Philosophical principles and Evidence Based Practice／哲学原理とエビデンスに基づいた実践)」の考え方で進めていくべきである。学びのコンパスを進めるために、どんなデータを、何のために、どう測定するかを原理的に考え、常に「測定するに値するか」を精査し、目的に合わない調査などは潔くやめるべきである。
- 教員のＩＣＴ活用能力に差があり、支援体制の整備が必要。子どもたちの方がＩＣＴに慣れている現状を踏まえた教育設計が求められる。